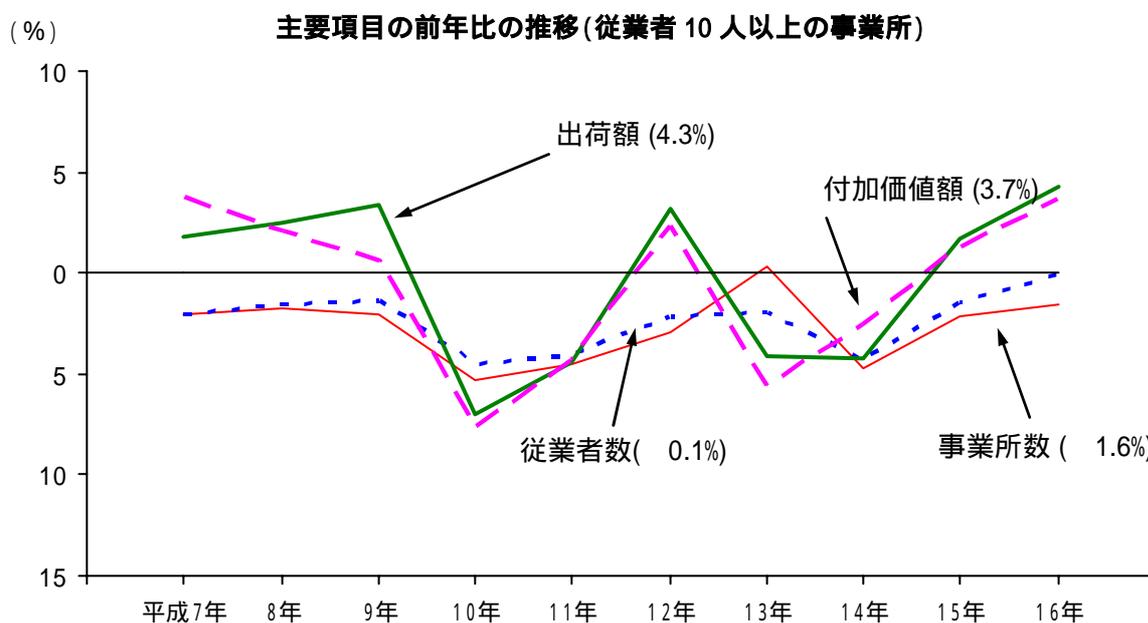


従業員10人以上の製造事業所の動向

～ 出荷額、付加価値額は2年連続増加 ～

平成16年の従業員10人以上の製造事業所数は、14万954事業所、前年比1.6%と3年連続の減少、従業員数は、733万6685人、同0.1%減と平成4年以降13年連続の減少となっています。

製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、275兆9718億円、同4.3%増、付加価値額は、97兆3673億円、同3.7%増と、ともに2年連続の増加となっています。



(注) 図中の( )内の数値は平成16年の前年比

主要項目の推移(従業員10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(人)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	7年	2.1	174,418	2.1	9,048,325	2,922,796	1.8	1,098,820	3.8
	8年	1.8	171,201	1.6	8,903,872	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
	9年	2.1	167,606	1.4	8,781,972	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
	10年	5.3	166,905	4.5	8,606,686	2,921,176	7.0	1,059,131	7.7
	11年	4.5	159,346	4.0	8,258,337	2,792,555	4.4	1,013,726	4.3
	12年	2.9	154,723	2.2	8,073,292	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
	13年	0.3	155,182	2.0	7,908,897	2,764,170	4.1	979,265	5.6
	14年	4.7	146,632	4.3	7,463,435	2,602,587	4.2	926,879	2.5
	15年	2.2	143,360	1.5	7,349,539	2,646,791	1.7	938,800	1.3
	16年	1.6	140,954	0.1	7,336,685	2,759,718	4.3	973,673	3.7

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

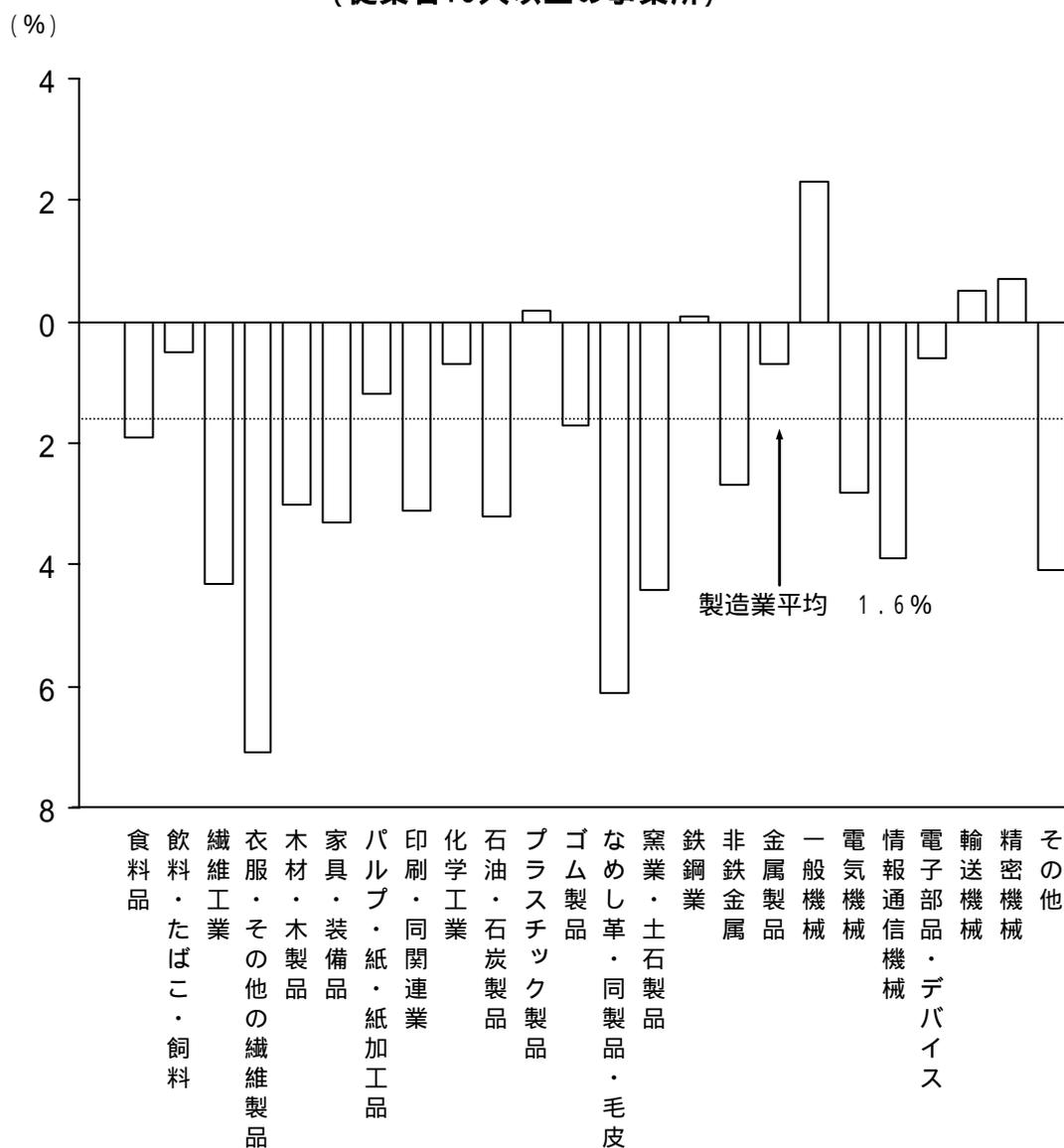
**産業別の事業所数**

～ 事業所数は、3年連続の減少 ～

平成16年の製造業の事業所数は14万954事業所、前年比 1.6%と3年連続の減少となりました。

事業所数を産業別にみると、一般機械（前年比 2.3%増）、精密機械（同 0.7%増）、輸送機械（同 0.5%増）、プラスチック製品（同 0.2%増）、鉄鋼業（0.1%増）が増加となったのを除き、衣服・その他の繊維製品（同 7.1%減）、なめし革・同製品・毛皮（同 6.1%減）、窯業・土石製品（同 4.4%減）、繊維工業（ 4.3%減）、その他（ 4.1%減）、情報通信機械（ 3.9%減）などが減少となり、19産業が前年に引き続き減少となっています。

**産業別事業所数の前年比  
(従業員10人以上の事業所)**



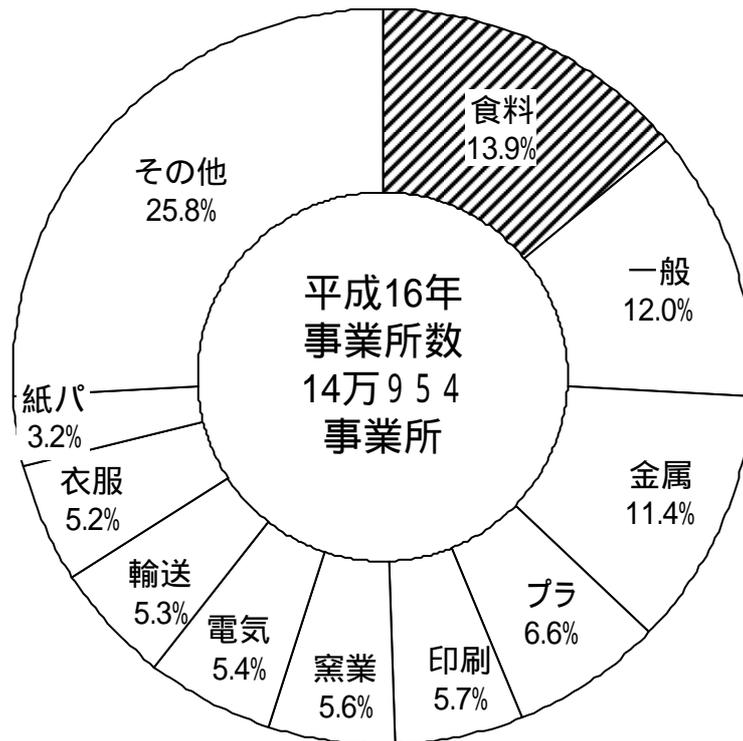
**産業別の事業所数構成比**

～ **事業所数が多いのは、食料品、一般機械、金属製品** ～

平成16年の産業別の事業所数構成比をみると、食料品（1万9597事業所、構成比13.9%）が最も多く、次いで一般機械（1万6850事業所、同12.0%）、金属製品（1万6073事業所、同11.4%）の順で、これら3産業ではそれぞれ1割超を占めています。

以下、プラスチック製品（9285事業所、同6.6%）、印刷・同関連業（8037事業所、同5.7%）、窯業・土石製品（7838事業所、同5.6%）、電気機械（7681事業所、同5.4%）、輸送機械（7493事業所、同5.3%）と続いています。

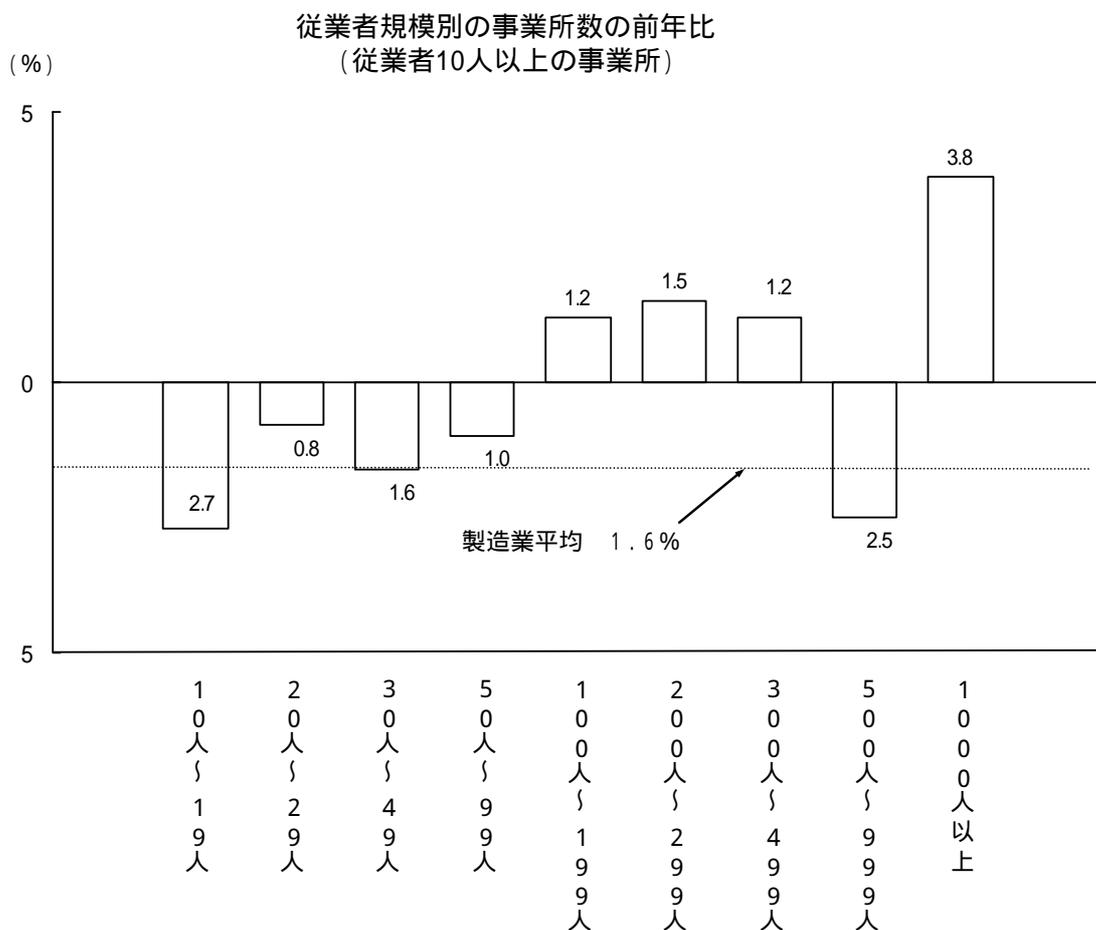
事業所数の産業別構成比(%)  
(従業者10人以上の事業所)



**従業者規模別の事業所数**

～ 1000人以上の大規模事業所は増加 ～

平成16年の事業所数を従業者規模別にみると、99人以下のすべての規模、500人～999人規模（前年比 2.5%減）が減少となったものの、1000人以上の大規模事業所では増加となっています。



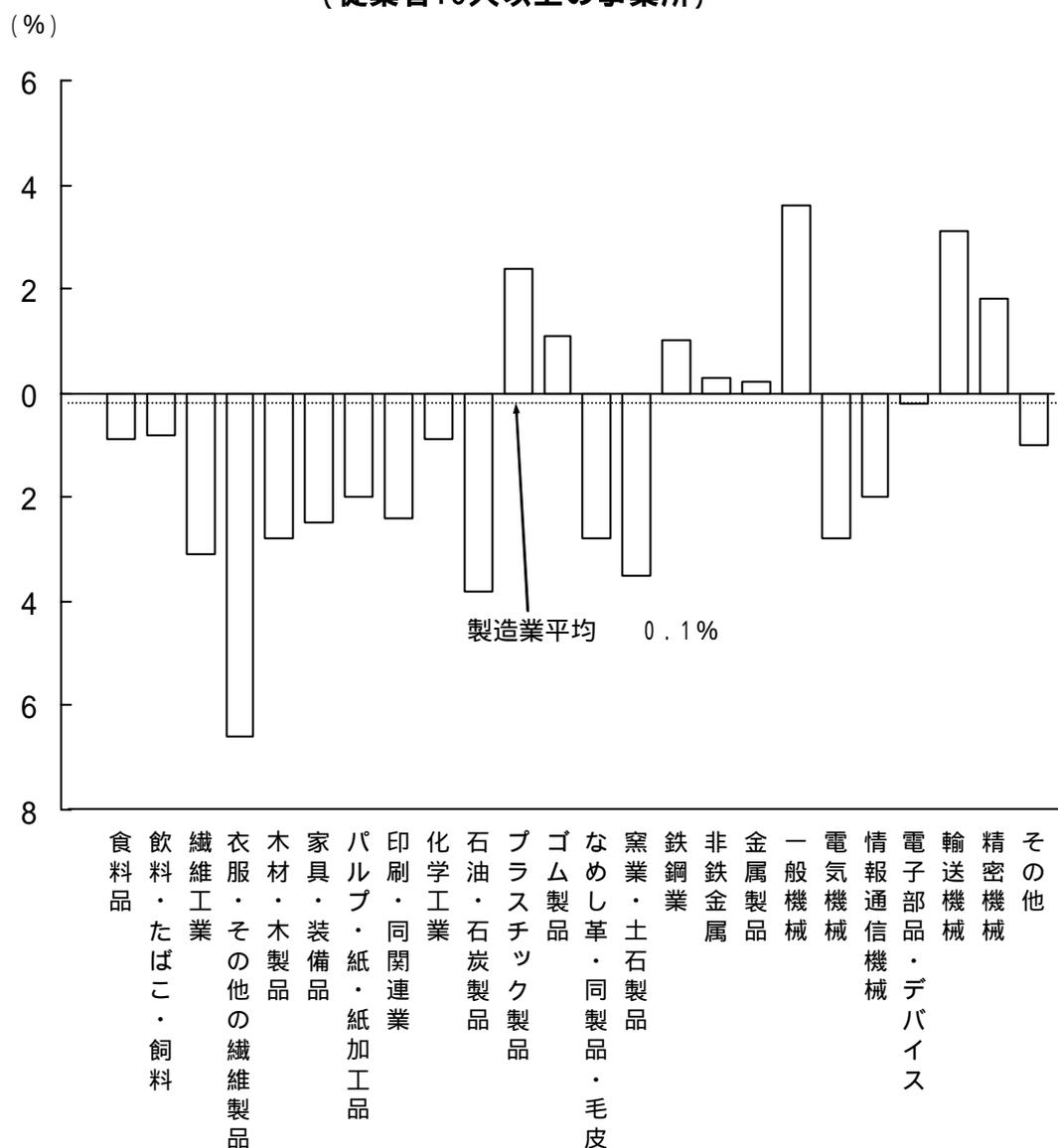
**産業別の従業者数**

～ 減少続く従業者数 ～

平成16年の従業者数は733万6685人、前年比0.1%減と、平成4年以降13年連続の減少となっています。

従業者数を産業別にみると、一般機械（前年比3.6%増）、輸送機械（同3.1%増）、プラスチック製品（同2.4%増）など8産業は増加となりましたが、衣服・その他の繊維製品（同6.6%減）、石油・石炭製品（同3.8%減）、窯業・土石製品（同3.5%減）、繊維工業（同3.1%減）、なめし革・同製品・毛皮（同2.8%減）など16産業で減少となっています。

**産業別従業者数の前年比  
(従業者10人以上の事業所)**



**産業別の出荷額**

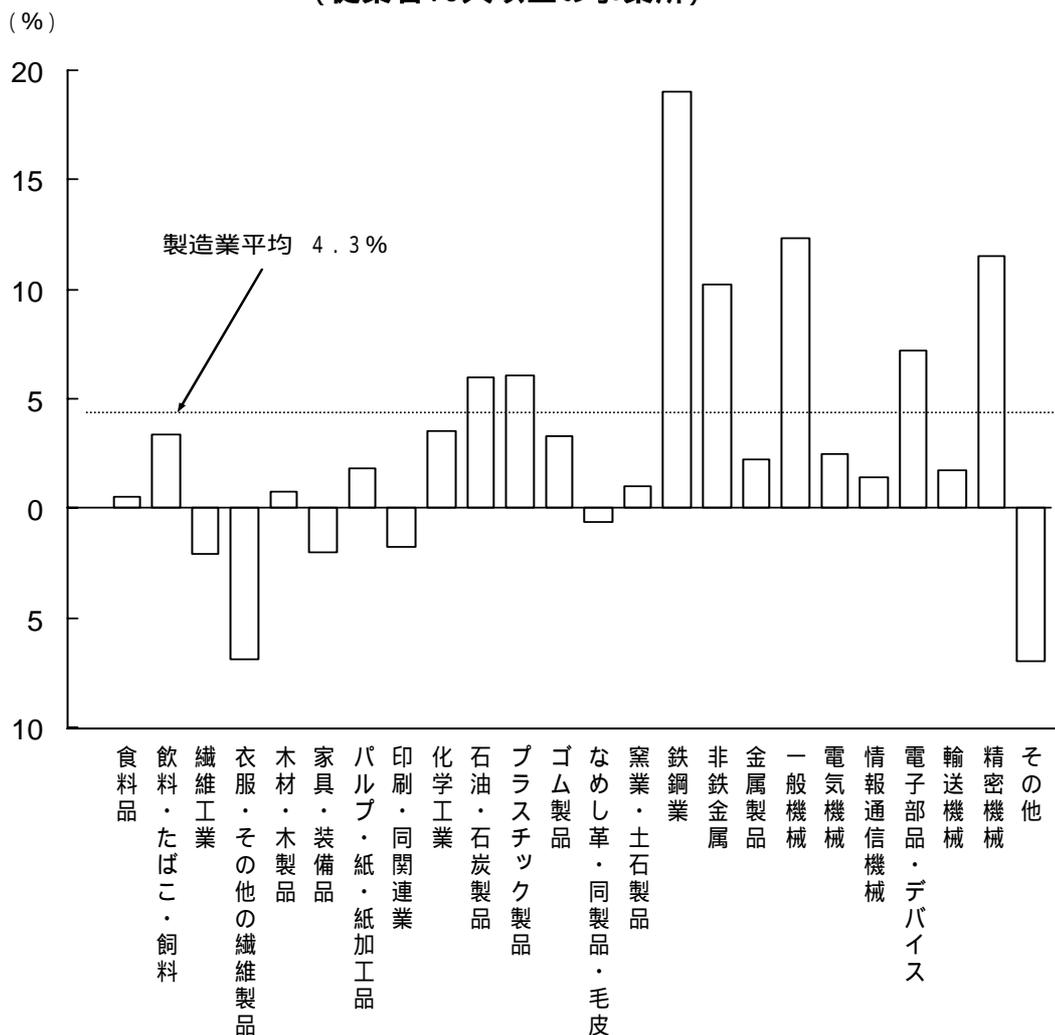
～ 出荷額は2年連続の上昇 ～

平成16年の出荷額は、275兆9718億円、前年比4.3%増と、2年連続の増加となっています。

出荷額を産業別にみると、その他（前年比7.0%減）、衣服・その他の繊維製品（同6.9%減）、繊維工業（同2.1%減）など6産業で減少したのを除き、鉄鋼業（同19.0%増）、一般機械（同12.3%増）、精密機械（同11.5%増）、非鉄金属（同10.2%増）、電子部品・デバイス（同7.2%増）など18産業で増加となっています。

鉄鋼業は、国内自動車向け、中国向け輸出が好調だったことから、一般機械は、土木建設機械が輸出向け、半導体製造装置が国内デジタル家電向け及び東アジア向け輸出が、金属工作機械が国内自動車関連向けにそれぞれ好調だったことから増加、また、電子部品・デバイスは、液晶素子、半導体集積回路などが増加となっています。

**産業別出荷額の前年比  
（従業者10人以上の事業所）**

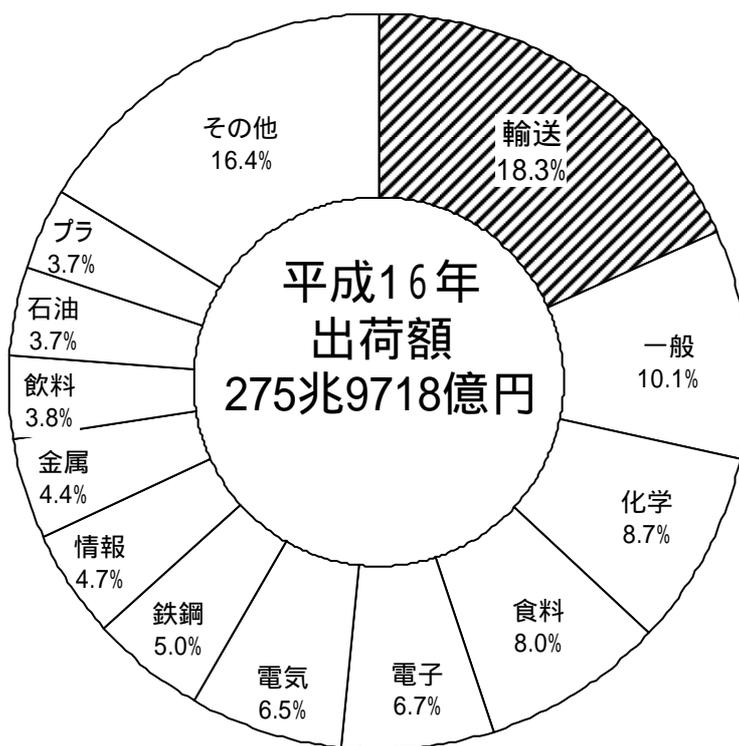


**産業別の出荷額構成比**

～ 大きいのは輸送機械、一般機械、化学、食料品 ～

平成16年の出荷額の産業別構成比をみると、輸送機械（50兆4225億円、構成比18.3%）が2割弱を占め、次いで一般機械（27兆8686億円、同10.1%）、化学工業（23兆9633億円、同8.7%）、食料品（22兆774億円、同8.0%）、電子部品・デバイス（18兆5708億円、同6.7%）で、これら5産業で5割超を占めています。以下、電気機械（18兆337億円、同6.5%）、鉄鋼業（13兆9099億円、同5.0%）、情報通信機械（12兆8384億円、同4.7%）、金属製品（12兆2028億円、同4.4%）の順となっています。

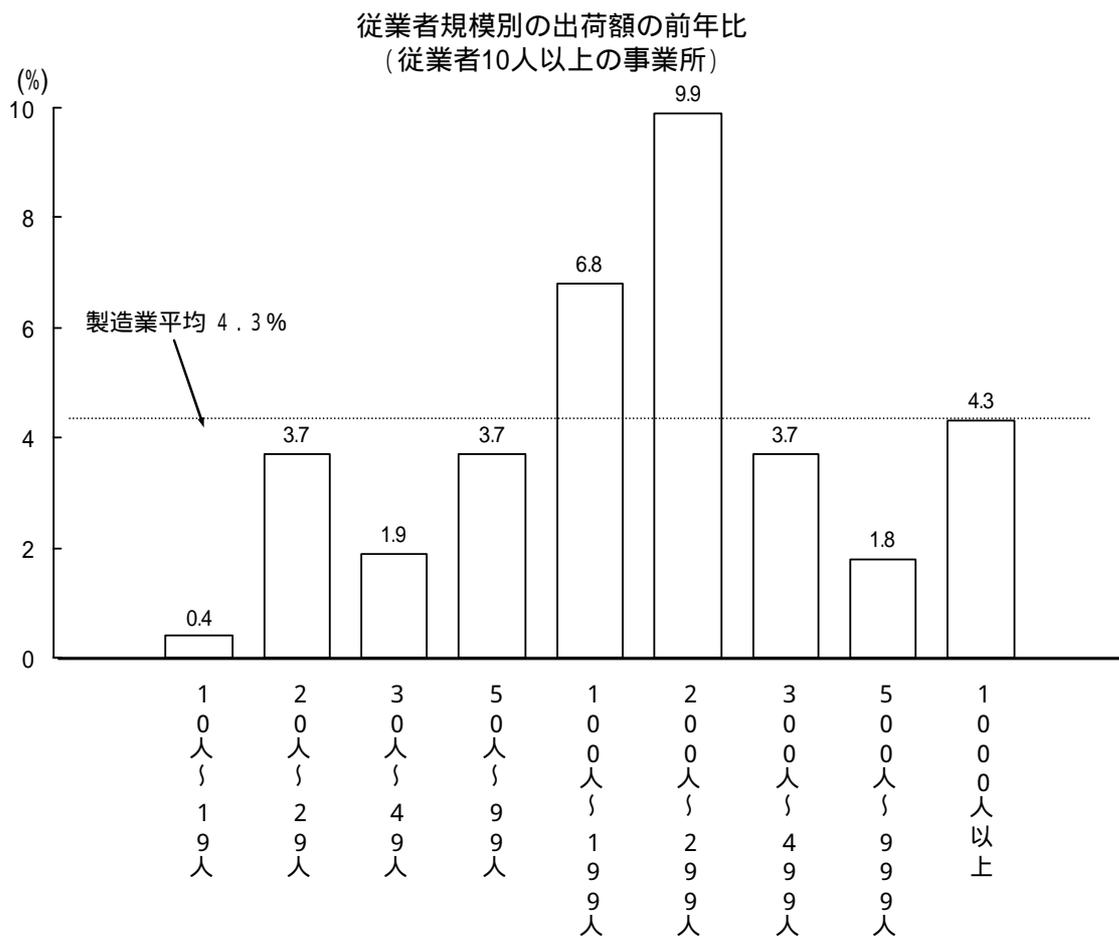
産業別出荷額の構成比(%)  
(従業者10人以上の事業所)



**従業員規模別の出荷額**

～ すべての規模で増加 ～

平成16年の出荷額を従業員規模別にみると、すべての従業員規模で増加となっています。特に100人～199人（前年比6.8%増）、200人～299人（同9.9%増）の中規模事業所の増加が目立っています。



**1事業所当たりの出荷額**

～ 1事業所当たりの出荷額は過去最高 ～

平成16年の1事業所当たり出荷額は、19億5789万円、前年比6.0%の増加で過去最高の水準となっています。

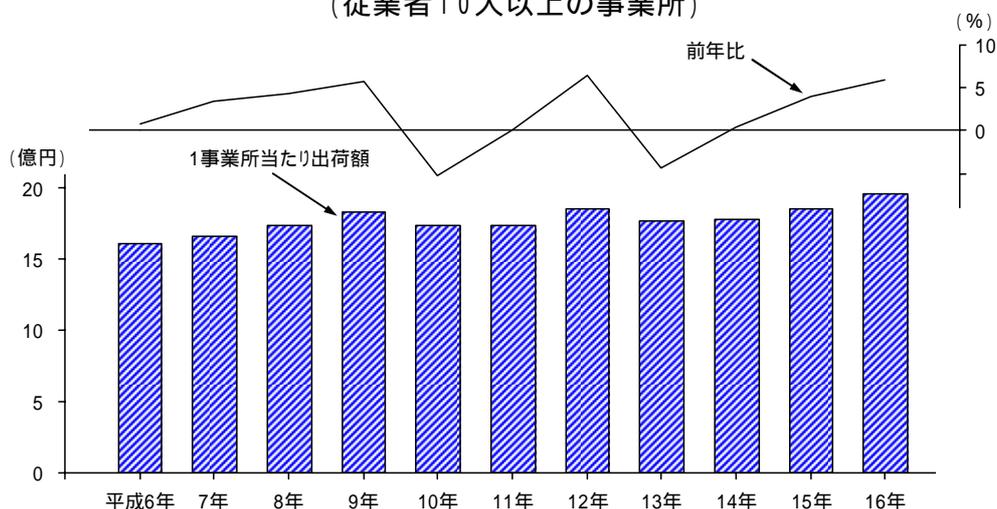
1事業所当たり出荷額を産業別にみると、その他の製造業（前年比3.0%減）が減少となった他は、鉄鋼業（同18.9%増）、非鉄金属（同13.3%増）、精密機械（同10.8%増）などすべての産業で増加となっています。

産業別1事業所当たり製造品出荷額等  
(従業員10人以上の事業所)

産 業	項 目	平成15年	平成16年	
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
製造業計		184,625	195,789	6.0
09	食料品製造業	109,978	112,657	2.4
10	飲料・たばこ・飼料製造業	412,679	428,798	3.9
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	62,643	64,144	2.3
12	衣服・その他の繊維製品製造業	26,748	26,832	0.3
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	57,544	59,800	3.9
14	家具・装備品製造業	59,489	60,278	1.3
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	150,050	154,695	3.1
16	印刷・同関連業	79,698	80,728	1.3
17	化学工業	593,243	618,408	4.2
18	石油製品・石炭製品製造業	2,382,428	2,607,704	9.5
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	103,558	109,700	5.9
20	ゴム製品製造業	148,831	156,365	5.0
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	42,829	45,332	5.8
22	窯業・土石製品製造業	82,615	87,322	5.6
23	鉄鋼業	406,870	483,822	18.9
24	非鉄金属製造業	310,243	351,366	13.3
25	金属製品製造業	73,708	75,921	3.0
26	一般機械器具製造業	150,632	165,392	9.8
27	電気機械器具製造業	222,492	234,783	5.4
28	情報通信機械器具製造業	620,824	656,696	5.5
29	電子部品・デバイス製造業	409,814	442,372	7.9
30	輸送用機械器具製造業	664,511	672,929	1.3
31	精密機械器具製造業	145,672	161,380	10.8
32	その他の製造業	98,857	95,920	3.0

注：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

1事業所当たり製造品出荷額等の推移  
(従業員10人以上の事業所)

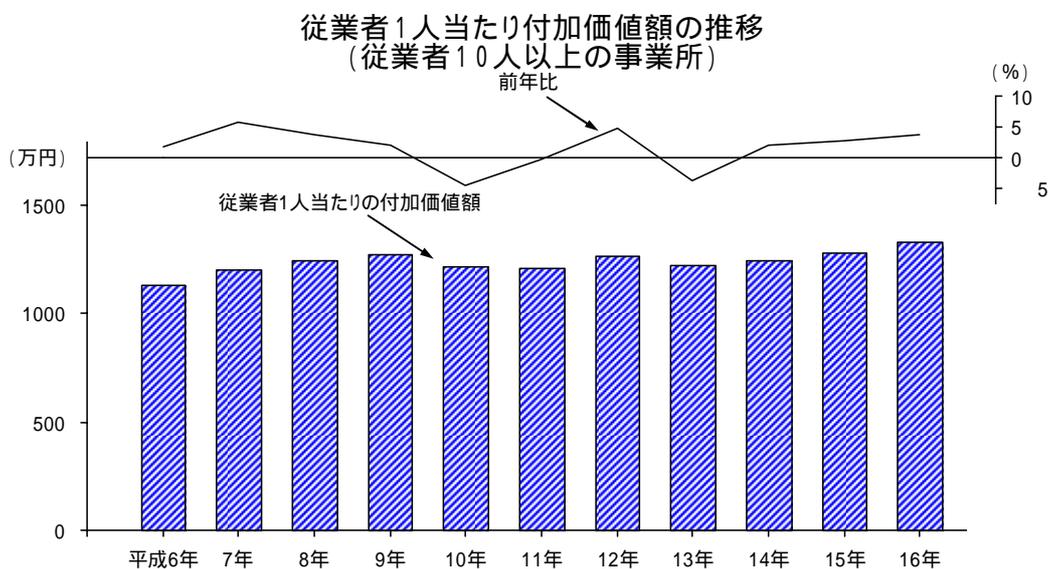
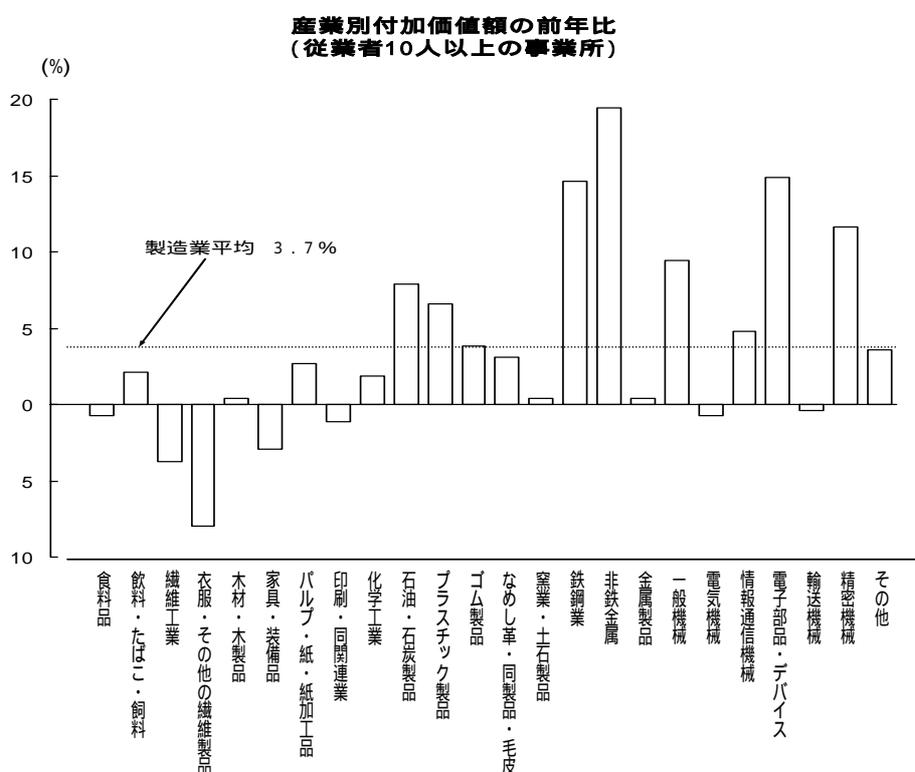


## 産業別の付加価値額

### ～ 従業者1人当たりの付加価値額は過去最高 ～

平成16年の付加価値額は、97兆3673億円、前年比3.7%と2年連続の増加となっています。また、従業者1人当たりの付加価値額1327万円で過去最高となっています。

付加価値額を産業別にみると、非鉄金属（前年比19.4%増）、電子部品・デバイス（同14.9%増）、鉄鋼業（同14.6%増）、精密機械（同11.6%増）が二桁の増加となり、一般機械（同9.4%増）、石油・石炭製品（同7.9%増）、プラスチック製品（同6.6%増）など17産業で増加となっています。



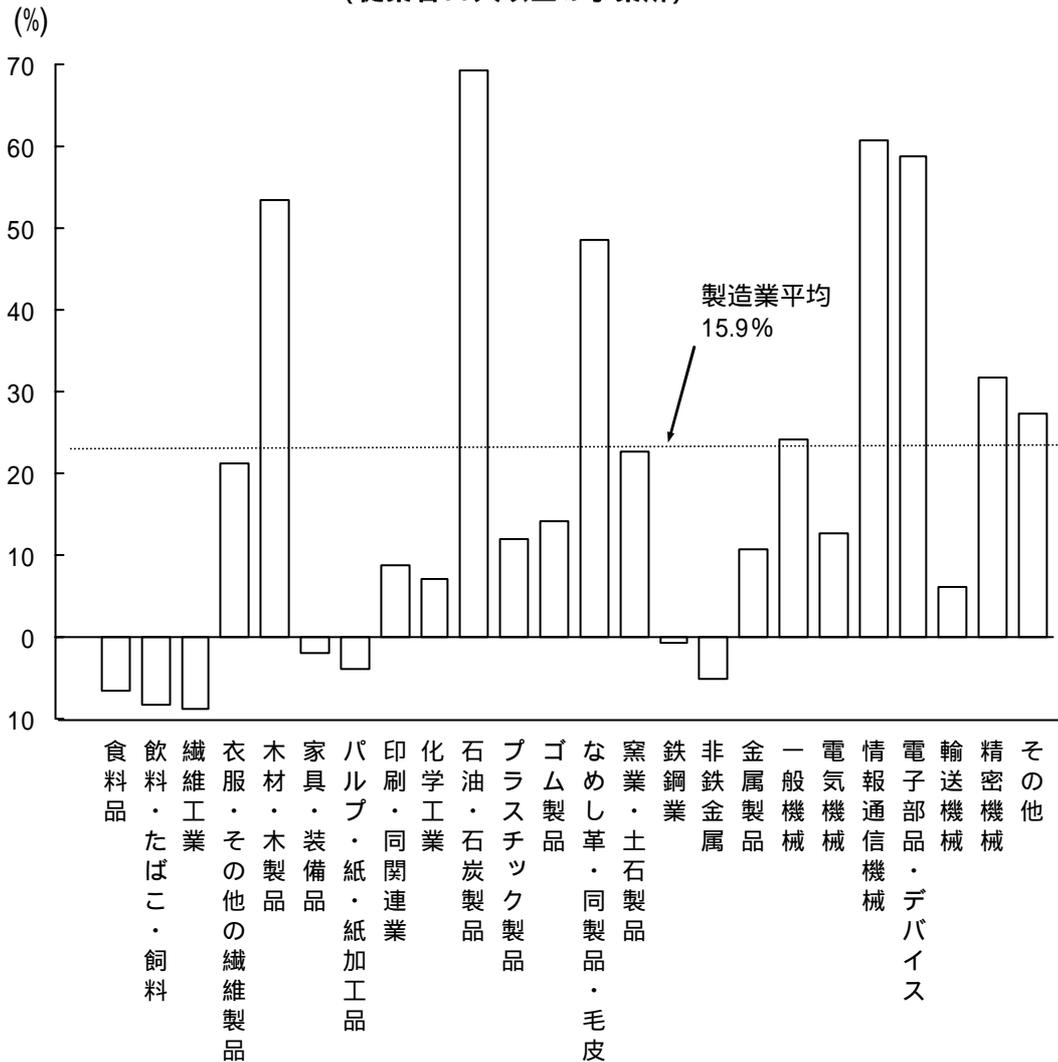
**有形固定資産投資総額**

～ 3年ぶりに増加 ～

平成16年の製造業（従業者30人以上の事業所）の「有形固定資産取得額及び建設仮勘定増減」（有形固定資産投資総額）は、10兆3467億円、前年比15.9%と3年ぶりの増加となりました。

産業別にみると、石油・石炭製品（前年比69.2%増）、情報通信機械（同60.7%増）、電子部品・デバイス（同58.7%増）、木材・木製品（同53.3%増）、なめし革・同製品・毛皮（同48.6%増）など17産業で増加となり、繊維工業（同8.7%減）、飲料・たばこ・飼料（同8.3%減）、食料品（同6.5%減）など7産業では減少となっています。

**有形固定資産投資総額の前年比**  
（従業者30人以上の事業所）



**リース契約額及び支払額**

～ 契約額は2連続減少、支払額は4年ぶりの増加 ～

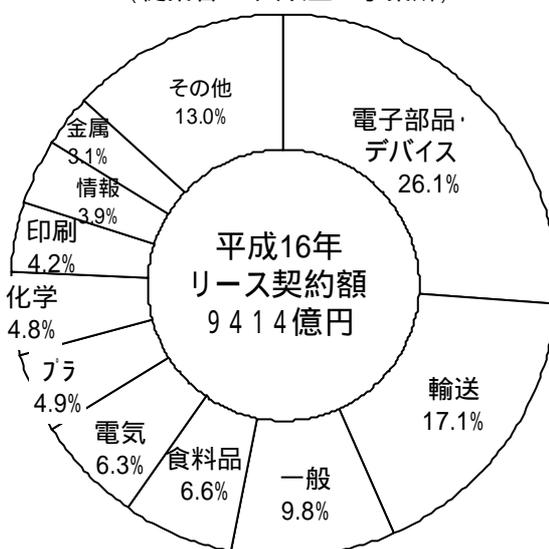
平成16年の製造業（従業者30人以上の事業所）のリース契約額は、9414億円、前年比5.4%と2年連続の減少、リース支払額は、1兆3457億円、同1.3%と4年ぶりの増加となっています。

リース契約額の産業別構成比をみると、電子部品・デバイス（構成比26.1%）が2割超と最も多く、次いで輸送機械（同17.1%）、一般機械（同9.8%）、食料品（同6.6%）、電気機械（同6.3%）の順となっています。

リース契約額及び支払額(平成16年)  
(従業者30人以上の事業所)

産業	リース契約額		リース支払額	
	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
製造業	9,414	100.0	13,457	100.0
食料品製造業	623	6.6	1,116	8.3
飲料・たばこ・飼料製造業	116	1.2	256	1.9
繊維工業	49	0.5	95	0.7
衣服・その他の繊維製品製造業	52	0.5	75	0.6
木材・木製品製造業	73	0.8	83	0.6
家具・装備品製造業	35	0.4	94	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	172	1.8	306	2.3
印刷・同関連業	392	4.2	671	5.0
化学工業	449	4.8	570	4.2
石油製品・石炭製品製造業	12	0.1	34	0.2
プラスチック製品製造業	466	4.9	705	5.2
ゴム製品製造業	58	0.6	96	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.0	5	0.0
窯業・土石製品製造業	156	1.7	320	2.4
鉄鋼業	173	1.8	388	2.9
非鉄金属製造業	107	1.1	257	1.9
金属製品製造業	290	3.1	535	4.0
一般機械器具製造業	927	9.8	1,281	9.5
電気機械器具製造業	598	6.3	776	5.8
情報通信機械器具製造業	363	3.9	563	4.2
電子部品・デバイス製造業	2,458	26.1	2,998	22.3
輸送用機械器具製造業	1,611	17.1	1,895	14.1
精密機械器具製造業	143	1.5	209	1.6
その他の製造業	91	1.0	133	1.0

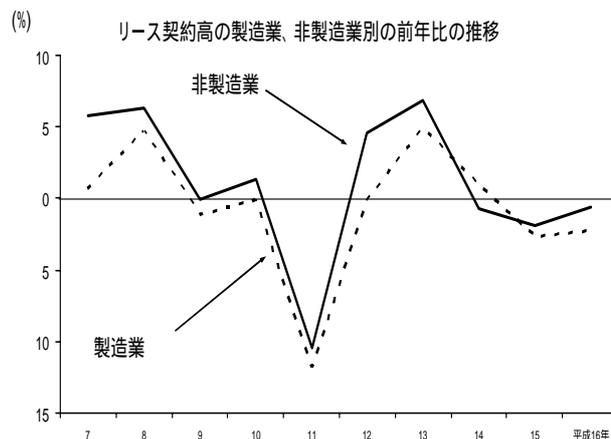
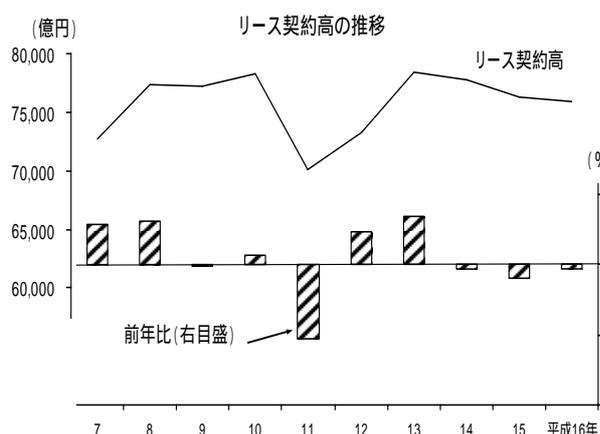
リース契約額の産業別構成比(平成16年)  
(従業者30人以上の事業所)



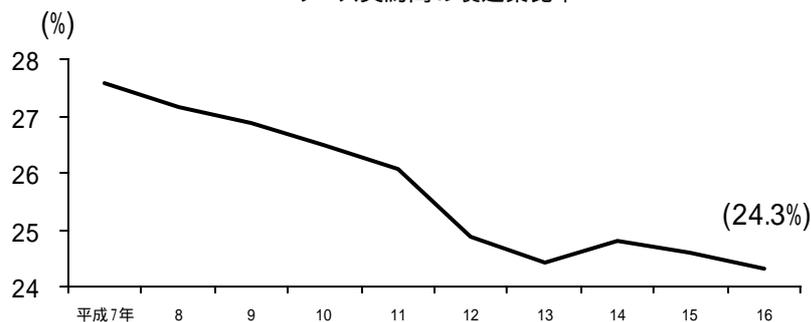
## 第2章 我が国製造業の最近の動向

リース契約高を特定サービス産業実態調査結果でみると、平成16年のリース契約高（全産業）は、7兆5850億円で、前年比0.6%の減少となっています。リース契約高を相手先産業別にみると、製造業（前年比2.2%減）、非製造業（同0.1%減）とともに減少となっています。

なお、リース契約高に占める製造業の比率は、長期低落傾向にあり、平成16年は24.3%となっています。

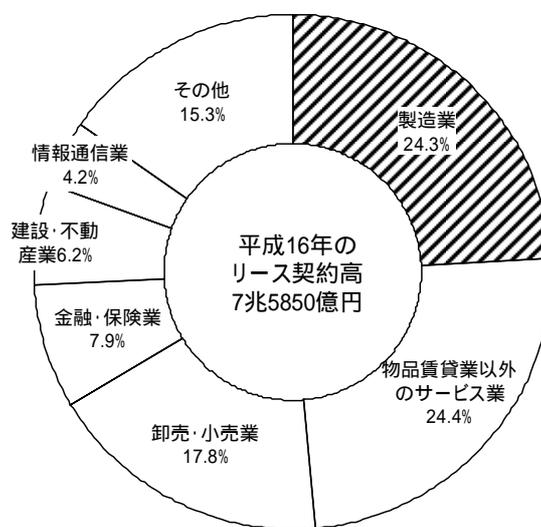


リース契約高の製造業比率



資料：「特定サービス産業実態調査」（経済産業省）

平成16年 リース契約高の業種別内訳(全産業)



資料：「特定サービス産業実態調査」（経済産業省）

平成16年におけるリース契約高の産業別割合をみると、製造業が24.3%、物品賃貸業以外のサービス業が24.4%、卸売・小売業が17.8%となっています。このほか、金融・保険業が7.9%、建設・不動産業が6.2%、情報通信業が4.2%となっています。

## 事業所の開業等・廃業等・継続状況

## ～ 開業等の割合上回る廃業等の割合 ～

平成16年調査結果を開業等、廃業等、継続別に事業所数をみると、平成15年、16年と継続して存在した事業所は13万140事業所、平成16年の従業者10人以上の事業所のうち92.3%が継続して活動を行っています。開業等の事業所は1621事業所、その割合は1.2%、廃業等の事業所は3956事業所、その割合は2.8%でした。

出荷額ベースでは、継続事業所の割合は、平成16年では97.7%とその割合は事業所数ベースでの割合より大きく、また、開業等の割合は1.1%、廃業等の割合は2.0%でした。

## 従業者10人以上の事業所の状況

## 【事業所数】

	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	事業所数	構成比(%)								
合 計	154,723	100.0	155,182	100.0	146,632	100.0	143,360	100.0	140,954	100.0
開業等(転入、転業を含む)	1,712	1.1	1,961	1.3	1,604	1.1	1,563	1.1	1,621	1.2
規模上がり等	9,315	6.0	15,546	10.0	9,434	6.4	9,714	6.8	9,193	6.5
継続	143,696	92.9	137,675	88.7	135,594	92.5	132,083	92.1	130,140	92.3
規模下がり等	10,582	-	11,105	-	13,479	-	10,031	-	9,264	-
廃業等(転出、転業を含む)	5,068	3.2	5,943	3.8	6,109	4.0	4,518	3.1	3,956	2.8

## 【出荷額】

	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	億円	構成比(%)								
合 計	2,882,798	100.0	2,764,170	100.0	2,602,587	100.0	2,646,791	100.0	2,759,718	100.0
開業等(転入、転業を含む)	16,037	0.6	27,189	1.0	37,940	1.5	72,639	2.7	29,502	1.1
規模上がり等	33,561	1.2	41,790	1.5	37,596	1.4	27,429	1.0	33,663	1.2
継続	2,833,199	98.3	2,695,191	97.5	2,527,052	97.1	2,546,722	96.2	2,696,552	97.7
規模下がり等	32,413	-	39,812	-	32,001	-	23,120	-	22,048	-
廃業等(転出、転業を含む)	43,324	1.6	58,510	2.0	87,181	3.2	90,242	3.5	53,403	2.0

注：開業等の割合 = 「開設・転入」、「転業」の事業所数 / 当年事業所数 × 100

廃業等の割合 = 「廃業・転出」、「転業」の事業所数 / 前年事業所数 × 100

(平成14年の廃業等の割合は、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年事業所数は平成14年分類に組み替えて計算している)

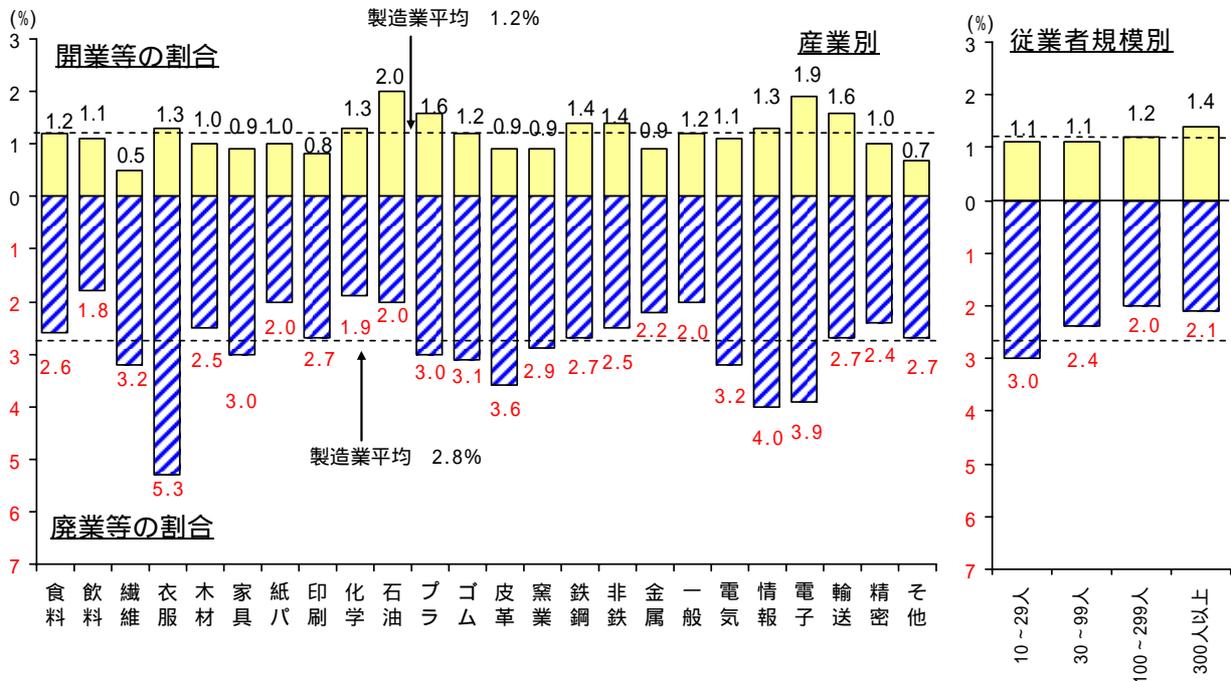
## 第2章 我が国製造業の最近の動向

### 事業所の開業等・廃業等・継続状況

産業別に開業等の割合をみると、石油・石炭製品（開業等の割合 2.0%）、電子部品・デバイス（同 1.9%）、プラスチック製品及び輸送機械（同 1.6%）の順となっています。また、従業者規模別にみると「300人以上規模」（同 1.4%）、「100～299人規模」（同 1.2%）の順と、大規模の開業率が高くなっています。

産業別に廃業等の割合をみると、衣服・その他の繊維製品（廃業等の割合 5.3%）、情報通信機械（同 4.0%）、電子部品・デバイス（同 3.9%）、なめし革・同製品・毛皮（同 3.6%）の順となっています。また、従業者規模別みると、開業とは逆に従業者規模の小さい階層で廃業率が高くなっています。

産業中分類別・従業者規模別の開業等、廃業等の割合



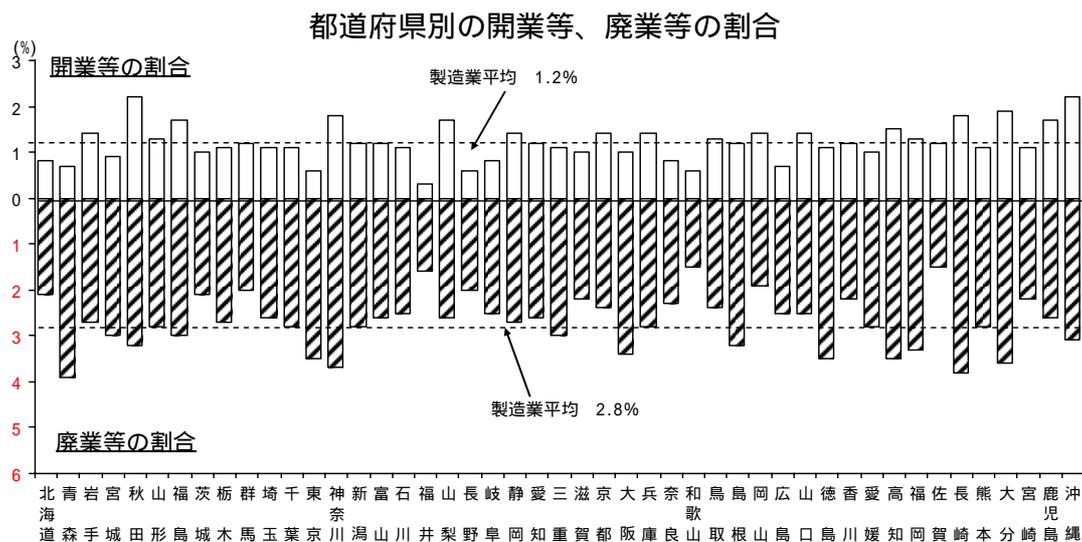
	開業率				廃業率			
	14年	15年	16年	16年対15年	14年	15年	16年	16年対15年
00 製造業計	1.1	1.1	1.2	0.1	4.0	3.1	2.8	-0.3
09 食料品製造業	1.2	1.2	1.2	0.0	3.9	2.9	2.6	-0.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1.1	1.6	1.1	-0.5	2.8	2.8	1.8	-1.0
11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	0.5	0.5	0.5	0.0	3.9	3.1	3.2	0.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1.1	1.0	1.3	0.3	6.6	5.4	5.3	-0.1
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	0.6	0.8	1.0	0.2	3.7	2.9	2.5	-0.4
14 家具・装備品製造業	0.9	0.9	0.9	0.0	3.6	4.0	3.0	-1.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	0.9	1.0	1.0	0.0	3.3	3.2	2.0	-1.2
16 印刷・同関連業	1.1	0.7	0.8	-0.1	3.1	2.7	2.7	0.0
17 化学工業	1.1	1.5	1.3	-0.2	2.9	2.6	1.9	-0.7
18 石油製品・石炭製品製造業	2.6	2.0	2.0	0.0	4.9	1.7	2.0	-0.3
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1.2	1.1	1.6	0.5	3.6	2.4	3.0	0.6
20 ゴム製品製造業	1.3	1.2	1.2	0.0	3.4	2.7	3.1	0.4
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.9	0.9	0.9	0.0	5.0	5.0	3.6	-1.4
22 窯業・土石製品製造業	0.9	1.0	0.9	-0.1	3.4	2.8	2.9	0.1
23 鉄鋼業	1.1	1.5	1.4	-0.1	3.5	3.2	2.7	-0.5
24 非鉄金属製造業	1.8	1.1	1.4	0.3	4.4	2.6	2.5	-0.1
25 金属製品製造業	0.9	0.9	0.9	0.0	3.3	2.5	2.2	-0.3
26 一般機械器具製造業	0.8	0.9	1.2	0.3	3.6	2.6	2.0	-0.6
27 電気機械器具製造業	1.4	1.5	1.1	-0.4	5.0	3.9	3.2	-0.7
28 情報通信機械器具製造業	2.2	2.2	1.3	-0.9	7.8	4.5	4.0	-0.5
29 電子部品・デバイス製造業	2.3	2.3	1.9	-0.4	6.7	4.6	3.9	-0.7
30 輸送用機械器具製造業	1.4	1.2	1.6	0.4	3.5	2.5	2.7	0.2
31 精密機械器具製造業	1.2	0.8	1.0	0.2	4.5	2.9	2.4	-0.5
32 その他の製造業	0.9	0.8	0.7	-0.1	3.8	3.2	2.7	-0.5
10人以上合計	1.1	1.1	1.2	0.1	4.0	3.1	2.8	-0.3
10人～29人	1.0	1.0	1.1	0.1	4.1	3.2	3.0	-0.2
30人～99人	1.1	1.1	1.1	0.0	3.8	2.8	2.4	-0.4
100人～299人	1.6	1.6	1.2	-0.4	3.2	2.5	2.0	-0.5
300人以上	2.4	2.9	1.4	-1.5	3.1	3.0	2.1	-0.9

注：開業率 = 開設・転入・転業の事業所数 / 当年事業所数 × 100  
 廃業率 = 廃業・転出・転業の事業所 / 前年事業所数 × 100

事業所の開業等・廃業等・継続状況

都道府県別に開業等の割合をみると、秋田、沖縄(ともに開業等の割合 2.2%)、大分(開業等の割合 1.9%)、神奈川、長崎(ともに同 1.8%)、福島、山梨、鹿児島(ともに同 1.7%)の順で高くなっています。

廃業等の割合は、青森(廃業等の割合 3.9%)、長崎(同 3.8%)、神奈川(同 3.7%)、大分(同 3.6%)、東京、徳島、高知(ともに同 3.5%)の順で高くなっています。

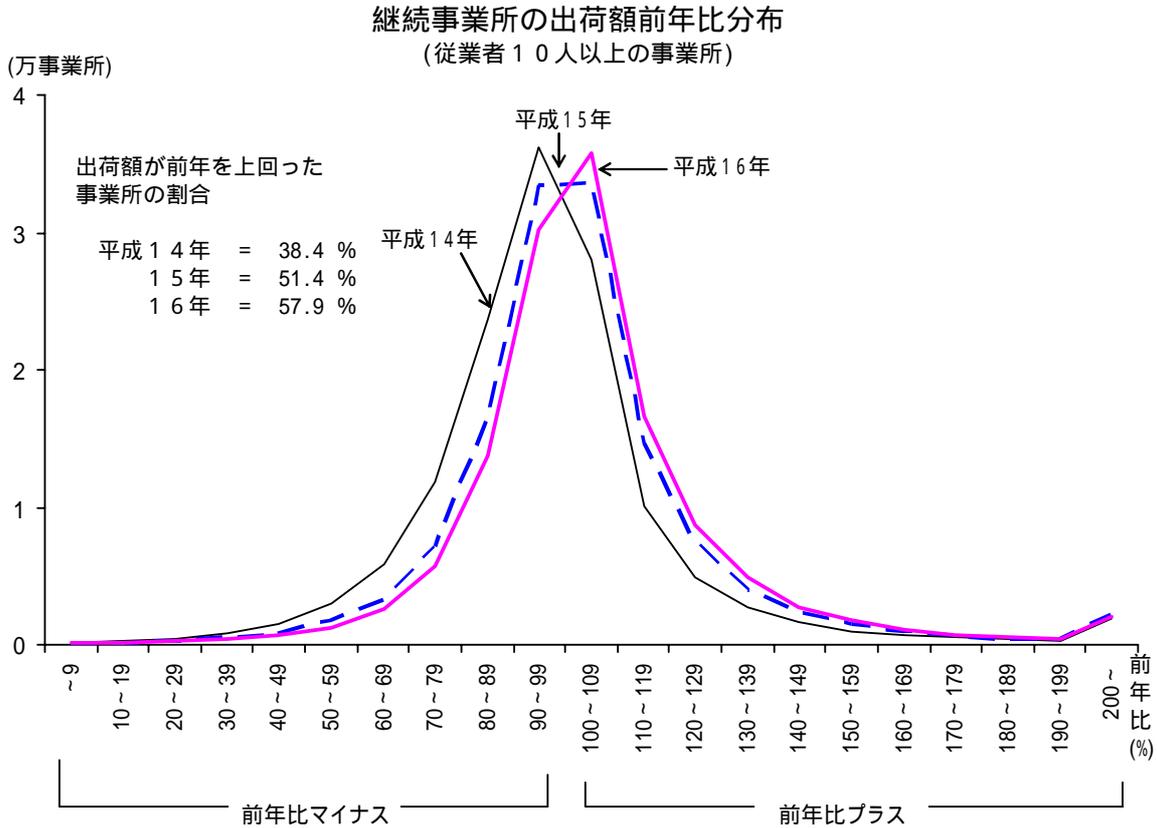


	開業率				廃業率			
	14年	15年	前年比	16年	14年	15年	前年比	16年
全国計	1.1	1.1	0.0	1.2	4.0	3.1	0.9	2.8
北海道	1.2	1.0	0.2	0.8	3.9	3.3	0.6	2.1
青森	1.4	1.1	0.3	0.7	5.2	3.8	1.4	3.9
岩手	1.5	2.1	0.6	1.4	0.7	5.0	3.0	2.0
宮城	1.4	1.5	0.1	0.9	0.6	3.1	4.6	1.5
秋田	3.1	1.7	1.4	2.2	0.5	6.4	3.9	2.5
山形	1.4	1.3	0.1	1.3	0.0	3.7	3.0	0.7
福島	1.7	1.4	0.3	1.7	0.3	5.2	3.0	2.2
茨城	1.3	1.4	0.1	1.0	0.4	3.5	2.8	0.7
栃木	1.0	0.4	0.6	1.1	0.7	3.3	2.0	1.3
群馬	1.2	1.1	0.1	1.2	0.1	4.0	2.8	1.2
東京都	1.1	0.9	0.2	1.1	0.2	4.1	3.0	1.1
千葉県	1.3	1.6	0.3	1.1	0.5	4.7	4.0	0.7
東京都	0.7	0.6	0.1	0.6	0.0	4.7	4.2	0.5
神奈川県	1.3	2.3	1.0	1.8	0.5	5.5	4.3	1.2
新潟	0.9	1.0	0.1	1.2	0.2	3.5	2.7	0.8
富山	0.9	0.7	0.2	1.2	0.5	3.1	2.3	0.8
石川	1.3	1.2	0.1	1.1	0.1	3.8	2.3	1.5
福井	0.8	0.6	0.2	0.3	0.3	3.4	2.7	0.7
山梨	1.4	1.6	0.2	1.7	0.1	3.5	3.5	0.0
長野	0.8	0.6	0.2	0.6	0.0	3.7	2.1	1.6
岐阜	1.5	0.5	1.0	0.8	0.3	3.6	2.2	1.4
静岡県	1.1	1.3	0.2	1.4	0.1	3.6	3.0	0.6
愛知県	0.8	0.9	0.1	1.2	0.3	3.1	2.4	0.7
三重	1.2	0.9	0.3	1.1	0.2	3.5	2.4	1.1
滋賀	1.0	1.7	0.7	1.0	0.7	3.5	3.4	0.1
京都	1.1	0.9	0.2	1.4	0.5	3.8	3.1	0.7
大阪	1.0	0.9	0.1	1.0	0.1	4.1	3.6	0.5
兵庫県	1.0	1.1	0.1	1.4	0.3	3.5	3.1	0.4
奈良	0.3	1.0	0.7	0.8	0.2	2.6	2.8	0.2
和歌山	0.7	1.0	0.3	0.6	0.4	2.5	2.1	0.4
鳥取	1.2	1.3	0.1	1.3	0.0	4.6	4.2	0.4
島根	0.9	0.8	0.1	1.2	0.4	3.7	3.2	0.5
岡山	0.8	1.0	0.2	1.4	0.4	3.4	2.4	1.0
広島	0.5	1.0	0.5	0.7	0.3	4.1	2.2	1.9
山口	1.3	0.7	0.6	1.4	0.7	3.6	3.3	0.3
徳島	1.3	0.6	0.7	1.1	0.5	4.9	3.0	1.9
香川	0.3	0.9	0.6	1.2	0.3	3.5	2.7	0.8
愛媛	0.9	0.7	0.2	1.0	0.3	3.8	3.3	0.5
高知	1.0	1.6	0.6	1.5	0.1	4.0	3.7	0.3
福岡	1.0	1.0	0.0	1.3	0.3	4.4	3.2	1.2
佐賀	1.6	0.6	1.0	1.2	0.6	4.6	2.0	2.6
長崎	0.6	1.1	0.5	1.8	0.7	4.6	3.2	1.4
熊本	2.0	1.1	0.9	1.1	0.0	5.1	2.4	2.7
大分	2.9	1.7	1.2	1.9	0.2	4.1	3.5	0.6
宮崎	1.5	1.3	0.2	1.1	0.2	3.5	4.3	0.8
鹿児島	0.7	1.5	0.8	1.7	0.2	4.4	2.7	1.7
沖縄	0.7	2.4	1.7	2.2	0.2	2.6	2.6	0.0

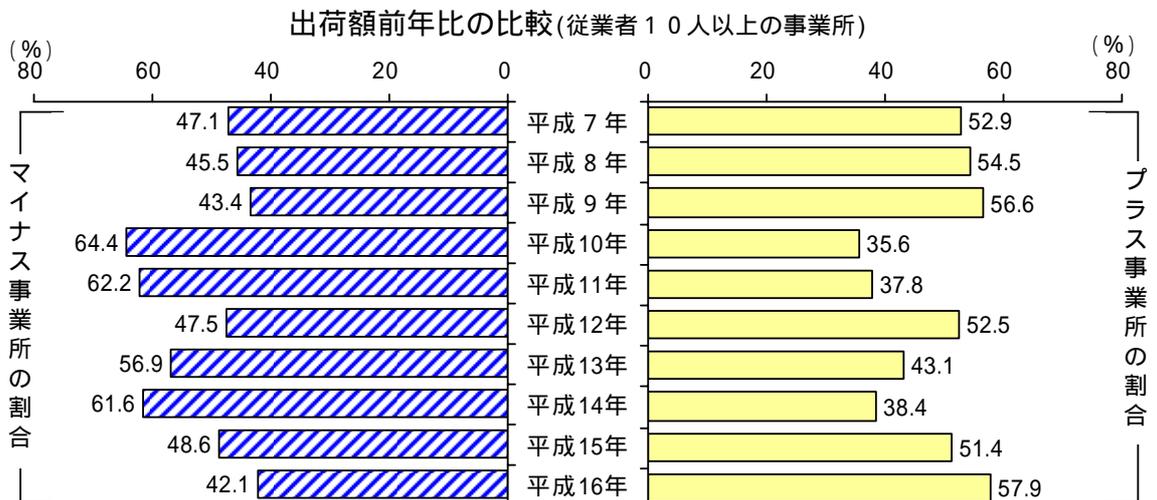
開業率 = (開設・転入+転業) / 当年集計値 × 100  
 廃業率 = (廃業・転出+転業) / 前年集計値 × 100

**継続事業所の出荷額前年比の分布状況**

平成15年から平成16年にかけて継続した事業所(13万140事業所)の出荷額前年比分布をみると、平成15年に比べ右寄りの形状となっています。



この結果、出荷額が前年比プラスになった事業所の割合は、平成15年の51.4%から平成16年は57.9%と、前年差6.5ポイント拡大しました。前年比プラスとなった事業所が連続して5割を超えたのは、平成9年以来7年ぶりとなっています。



**継続事業所の出荷額前年比の分布状況**

**(1) 産業別・従業員規模別出荷額前年比プラス事業所の割合**

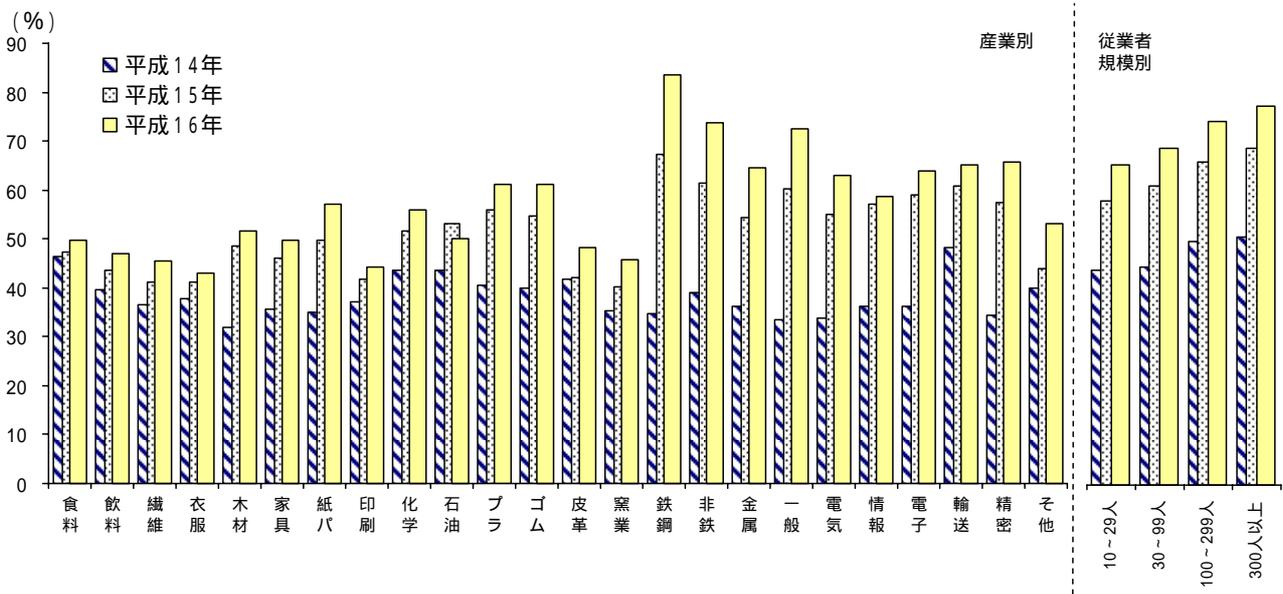
産業別に出荷額前年比プラス事業所の割合をみますと、石油・石炭製品は縮小（前年差 3.0 ポイント）となったものの、そのほかのすべての産業は前年と比べて拡大しています。

増加幅が大きいのは、鉄鋼業(同 16.3 ポイント増)、非鉄金属（同 12.3 ポイント増）、一般機械(同 12.2 ポイント増)、金属製品（同 10.3 ポイント増）その他（同 9.1 ポイント増）、精密機械(同 8.5 ポイント増)、電気機械(同 8.0 ポイント増)などとなっています。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、鉄鋼業(構成比 83.7%)、非鉄金属(同 73.6%)、一般機械(同 72.5%)、精密機械(同 65.8%)、輸送機械(同 65.2%)、金属製品（同 64.6%）、電子部品・デバイス(同 63.9%)の順となっています。

従業員規模別にみますと、すべての規模で出荷額前年比プラス事業所の割合が拡大しています。

**産業別、従業員規模別 出荷額前年比プラス事業所の割合**  
(従業員 10 人以上の継続事業所)



継続事業所の出荷額前年比の分布状況

(2) 都道府県・地域別・従業者規模別出荷額前年比プラス事業所の割合

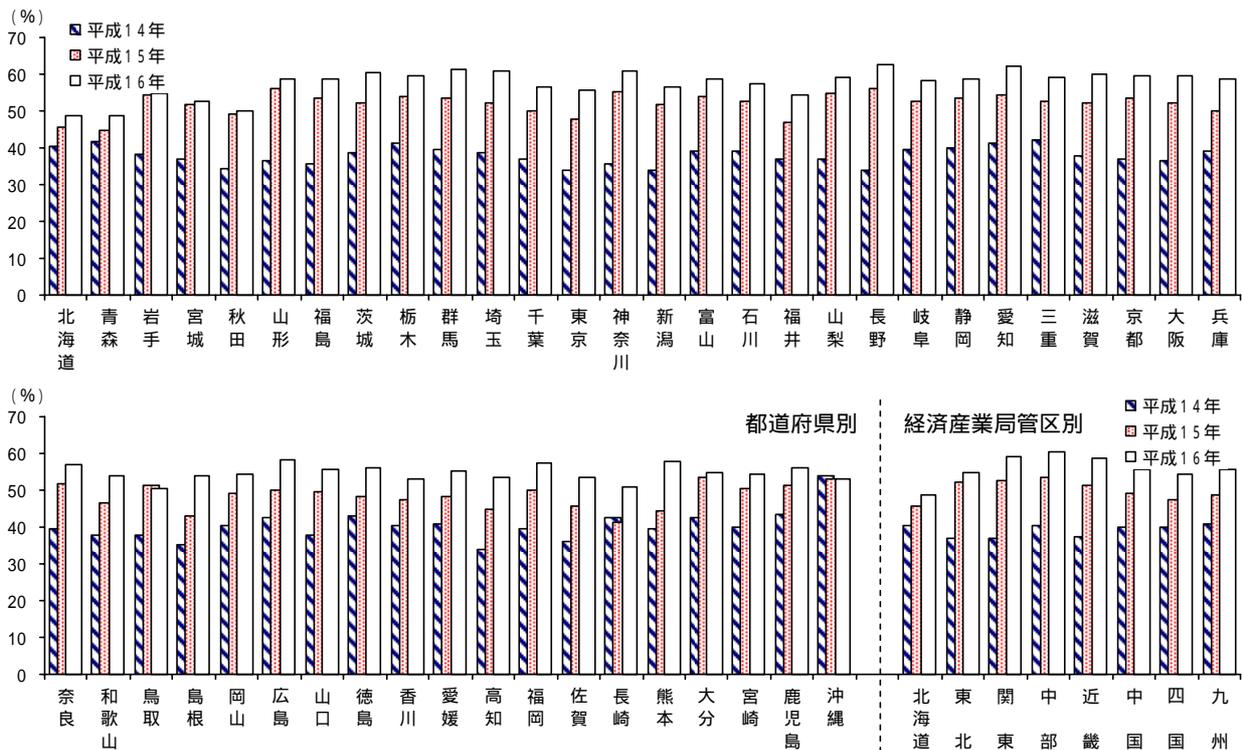
都道府県別にみますと、鳥取県を除く46県で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となっています。増加幅が大きいのは、熊本、島根、長崎、兵庫、埼玉、高知となっています。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、長野、愛知、群馬、埼玉、神奈川、茨城、滋賀の順となっています。

地域（経済産業局管区）別では、全地域で出荷額前年比プラスの事業所の割合は拡大となっています。拡大幅が大きいのは、近畿（前年差7.5ポイント増）、九州（同7.1ポイント増）、四国（同6.9ポイント増）、中部（同6.8ポイント増）となっています。

また、前年比プラス事業所の割合が高い地域は、中部、関東、近畿となっています。

都道府県別、地域別出荷額前年比プラス事業所の割合  
（従業者10人以上の継続事業所）

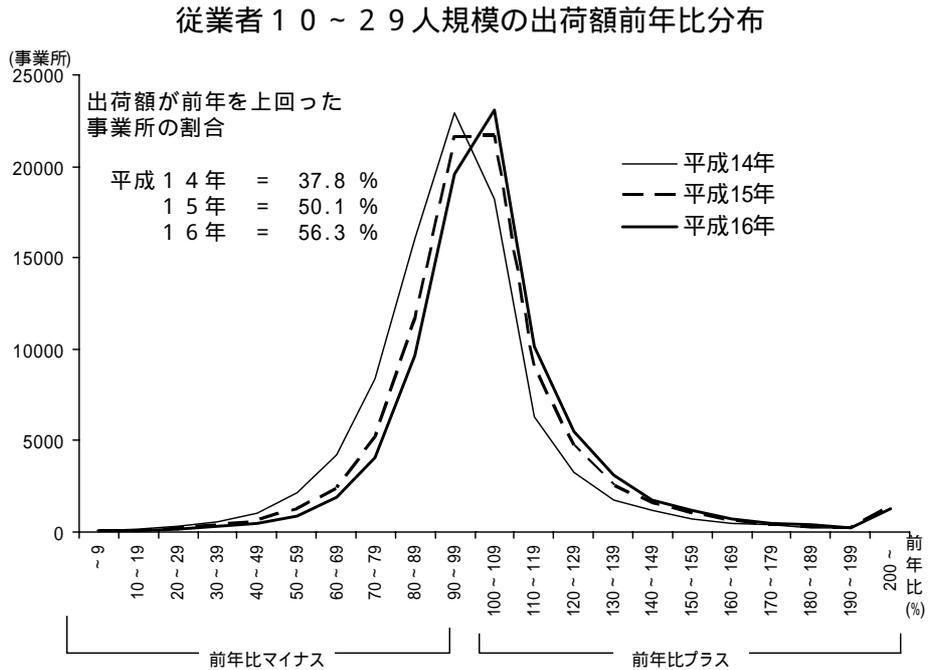


第2章 我が国製造業の最近の動向

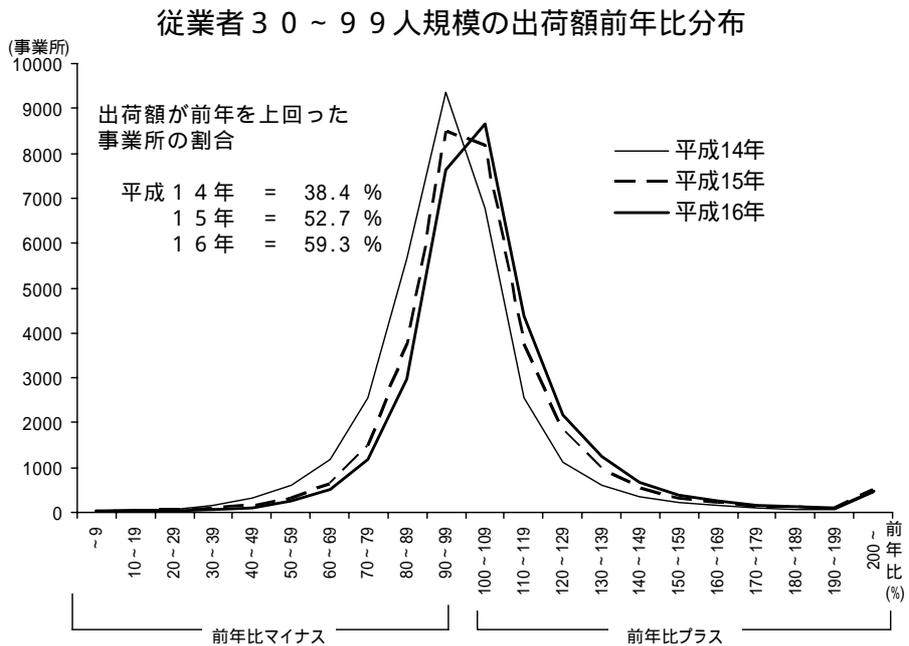
**継続事業所の出荷額前年比の分布状況**

(3) 従業員規模別の出荷額前年比の分布状況

従業員10～29人規模は、平成14年、15年、16年と順を追って右よりの形状にシフトしており、16年には56%もの事業所が出荷額前年比プラスとなっています。



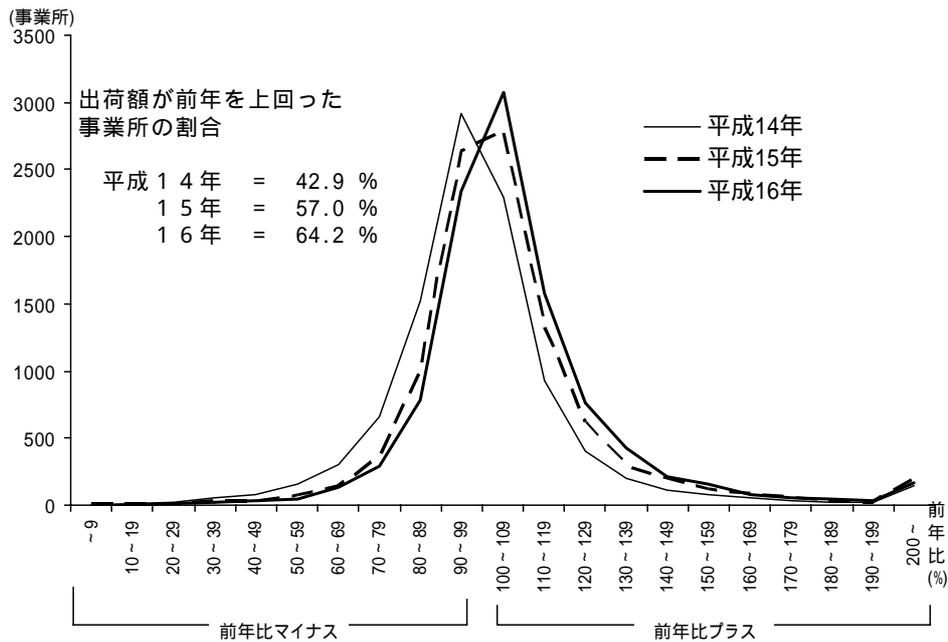
従業員30～99人規模についても10～29人規模事業所とほぼ同様の傾向となっており、平成16年には59%の事業所が前年比プラスとなっています。



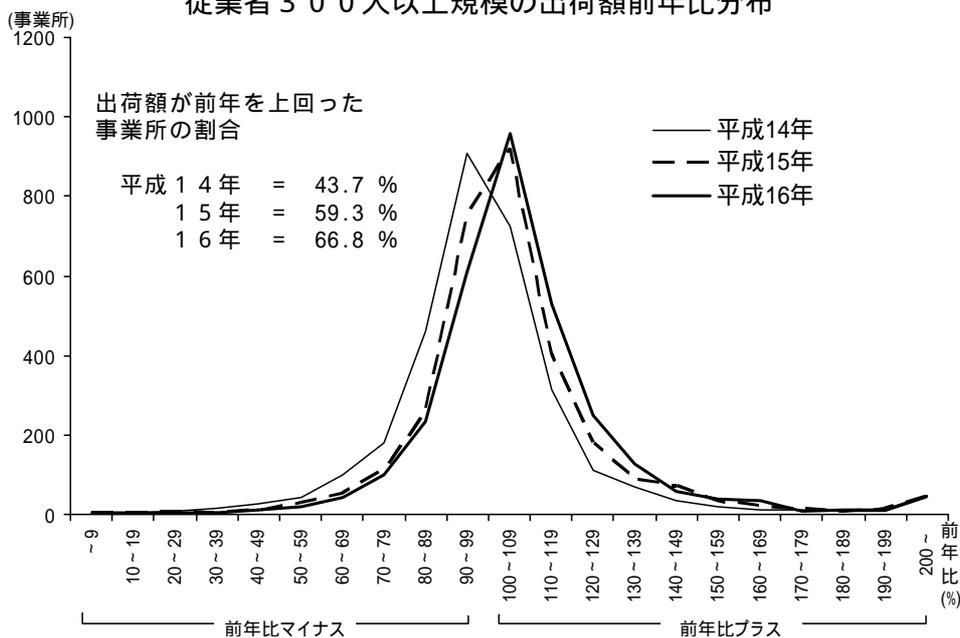
**継続事業所の出荷額前年比の分布状況**

従業者100～299人規模及び300人以上の比較的大規模な事業所では、分布の形状の変動がより大きいものとなっており、平成16年に出荷額が前年比プラスとなった事業所はともに6割を超えています。

従業者100～299人規模の出荷額前年比分布



従業者300人以上規模の出荷額前年比分布



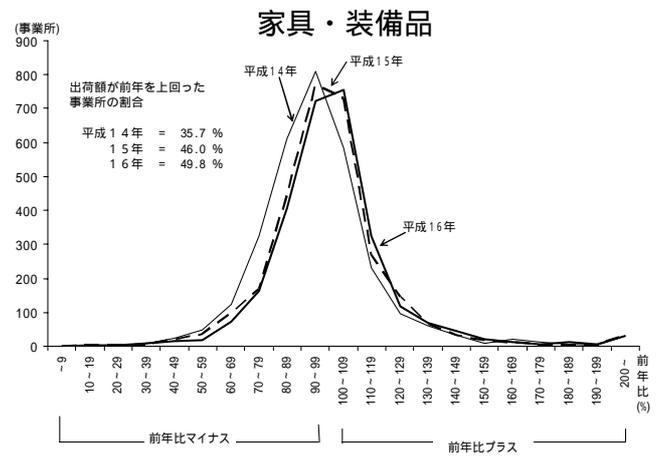
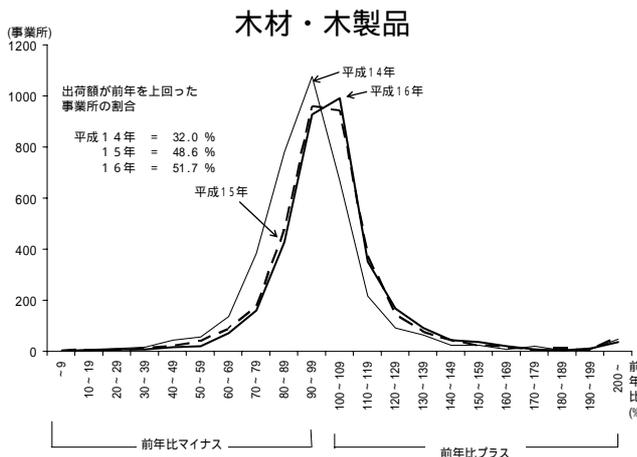
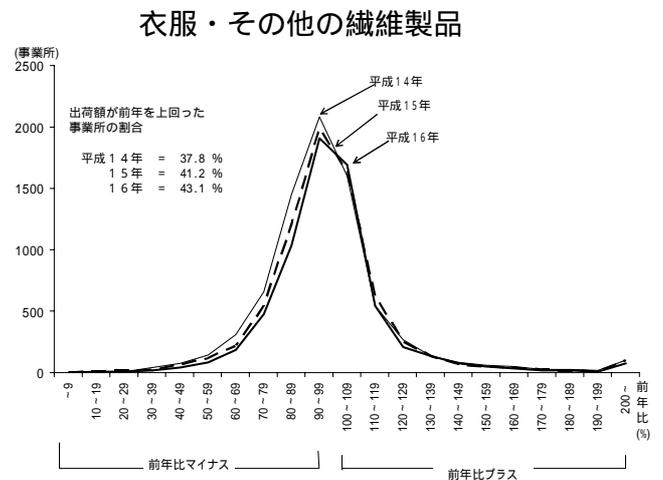
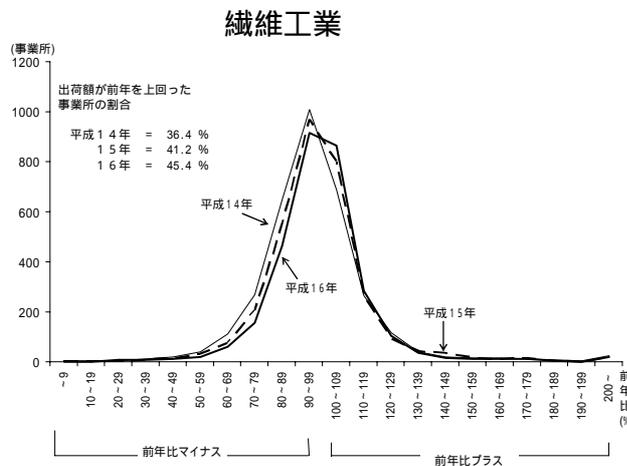
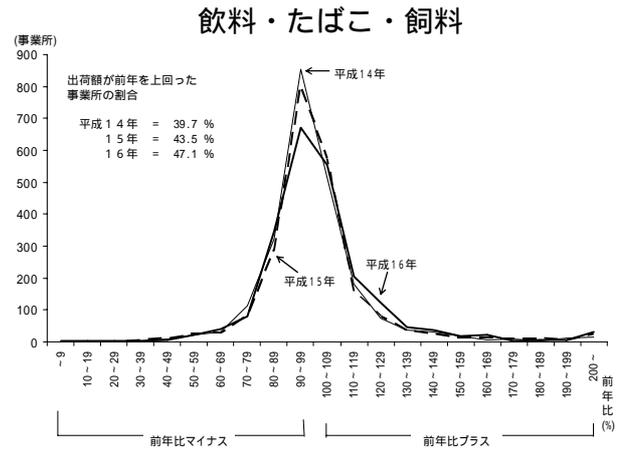
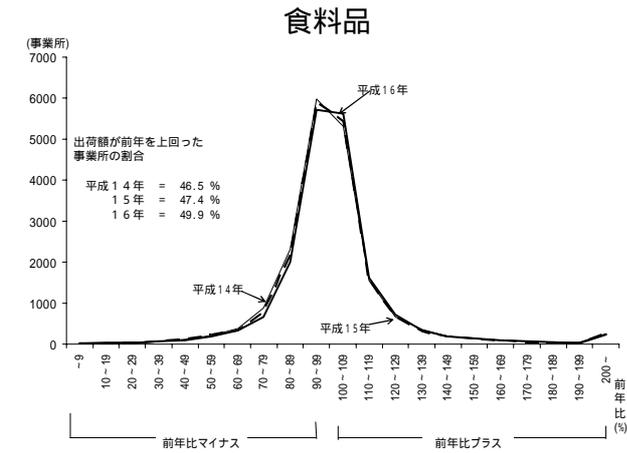
## 第2章 我が国製造業の最近の動向

### 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

#### (4) 産業別の出荷額前年比の分布状況

##### ～ 景気変動の影響が少ない「食料品」、「繊維工業」～

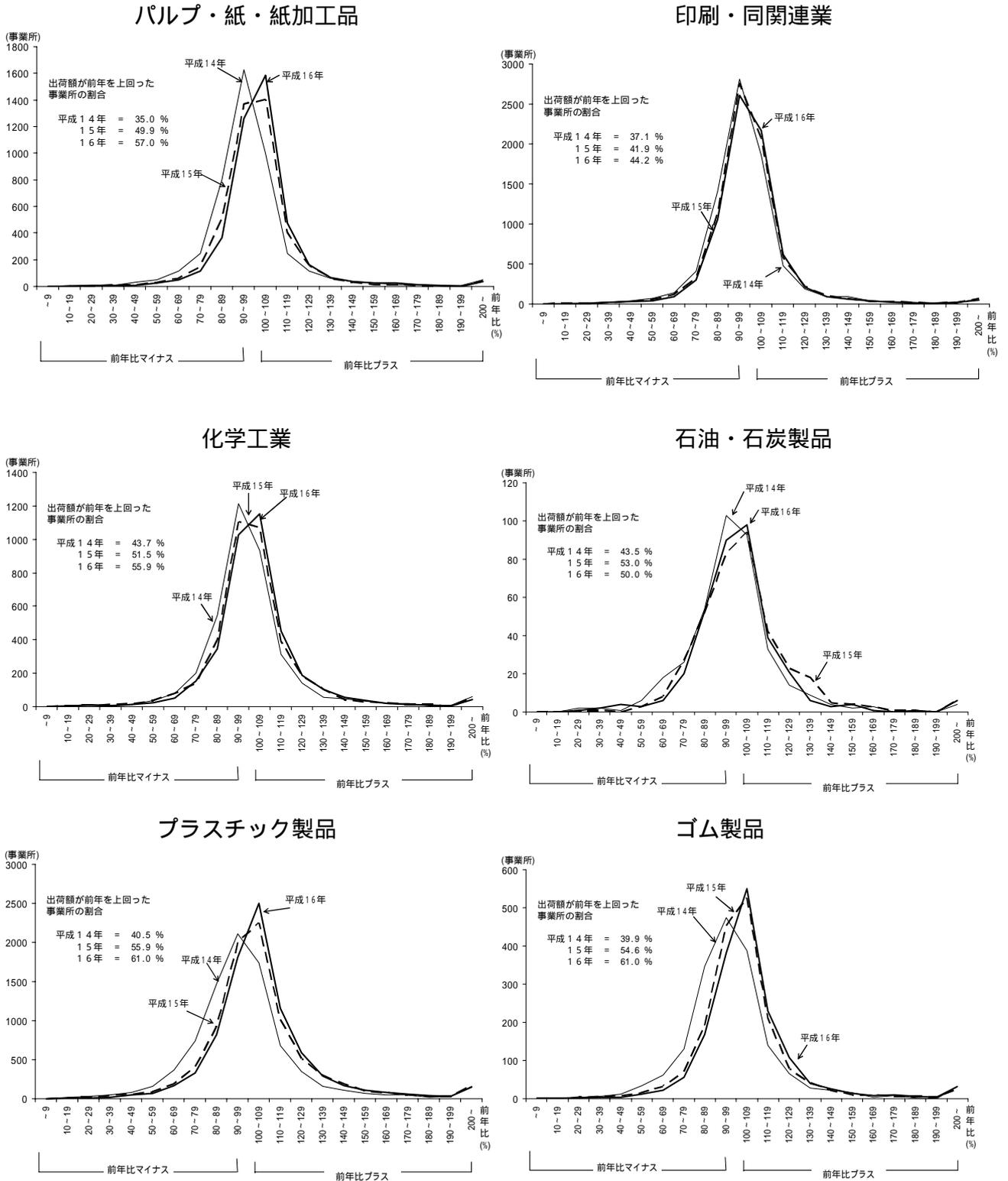
食料品、繊維工業、衣服・その他の繊維製品は他産業と比較して分布形状の変動が小さく、景気変動の影響の少ない産業となっています。飲料・たばこ・飼料は、分布形状はあまり変わらないものの、縦方向に分布の山が縮小しており、前年比分布の分散が進んでいます。



継続事業所の出荷額前年比の分布状況

～ピークが変化した「パルプ・紙・紙加工品」、「化学工業」～

印刷・同関連業は食料品と同様に景気変動の影響を受けず、形状はほとんど変わりません。  
 パルプ・紙・紙加工品や化学工業は平成14年と、16年でピークの位置が変化して、対称的な形状になっています。



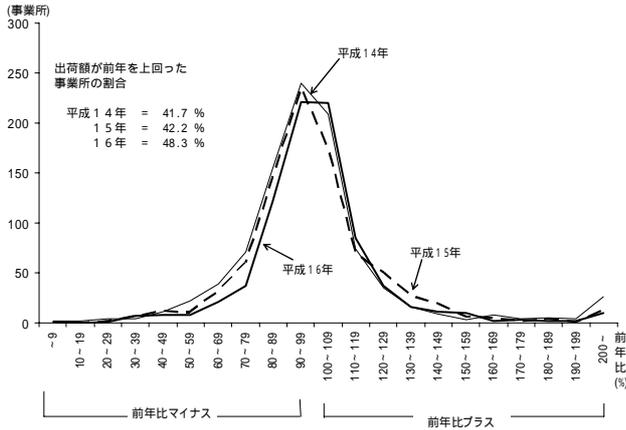
## 第2章 我が国製造業の最近の動向

### 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

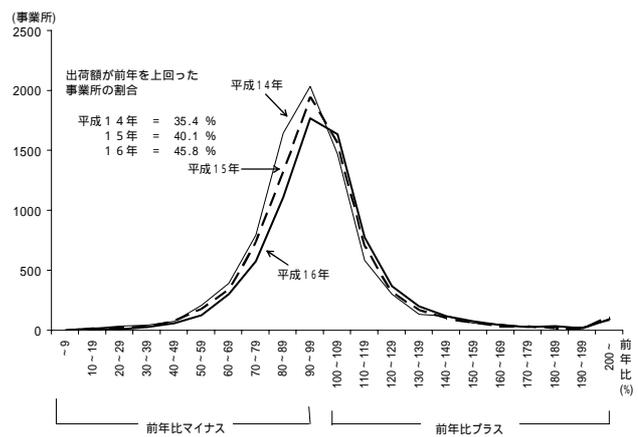
#### ～出荷増により大幅に右に動いた「鉄鋼業」～

鉄鋼業、非鉄金属、金属製品は、このところの価格上昇も加わり、出荷額が前年を上回った事業所が大幅に増加しています。一般機械も同様に景気の変動を受け、右にシフトしています。

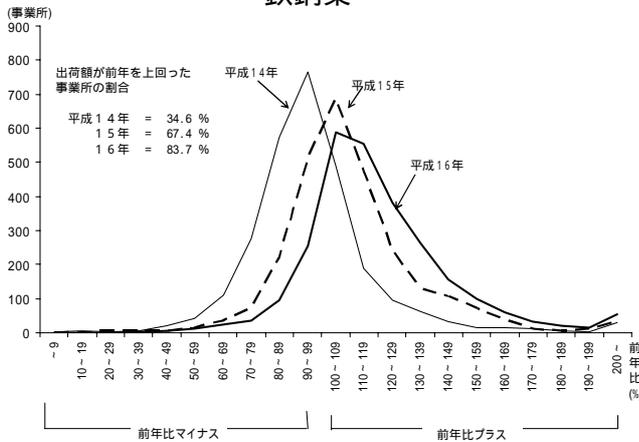
なめし革・同製品・毛皮



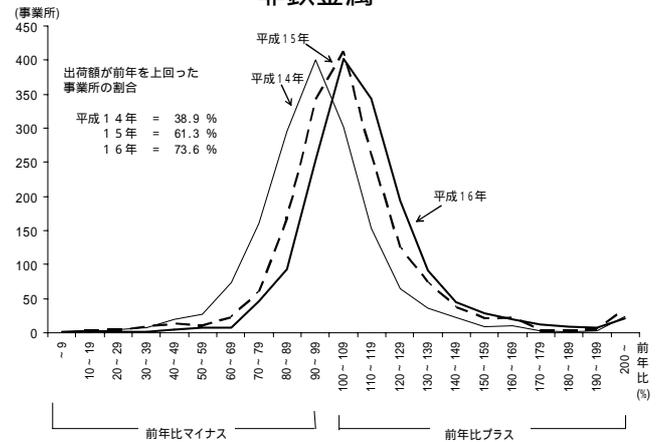
窯業・土石製品



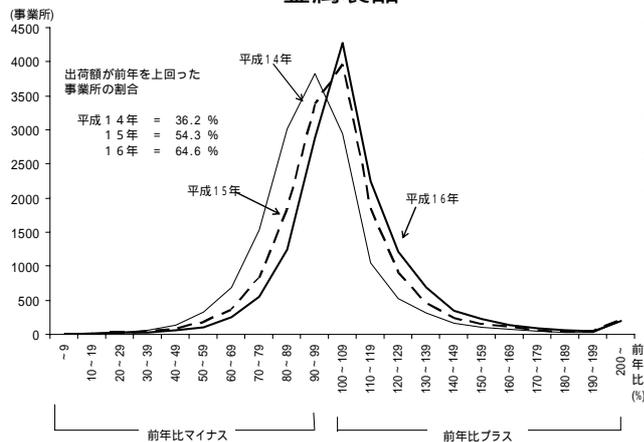
鉄鋼業



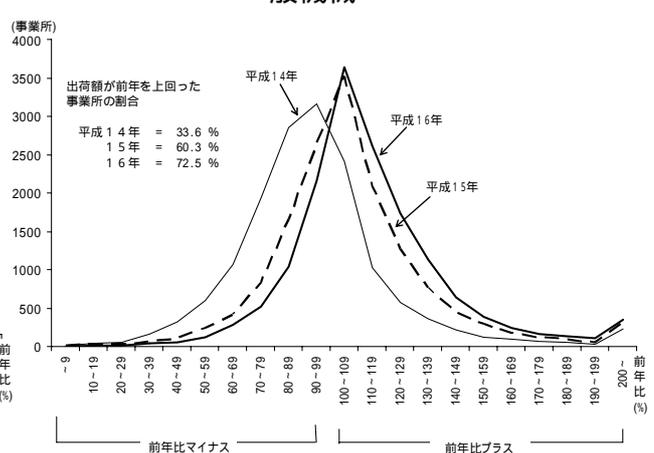
非鉄金属



金属製品



一般機械

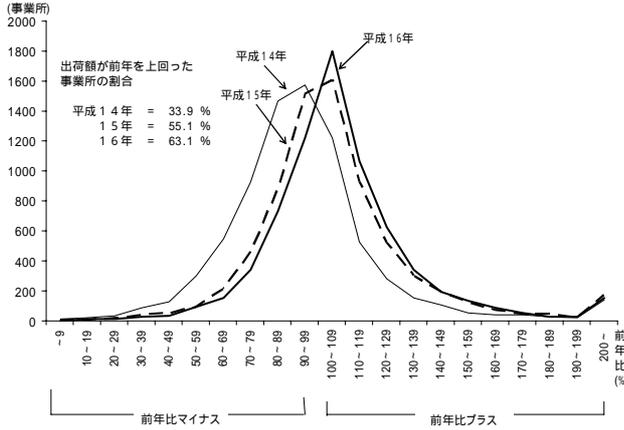


継続事業所の出荷額前年比の分布状況

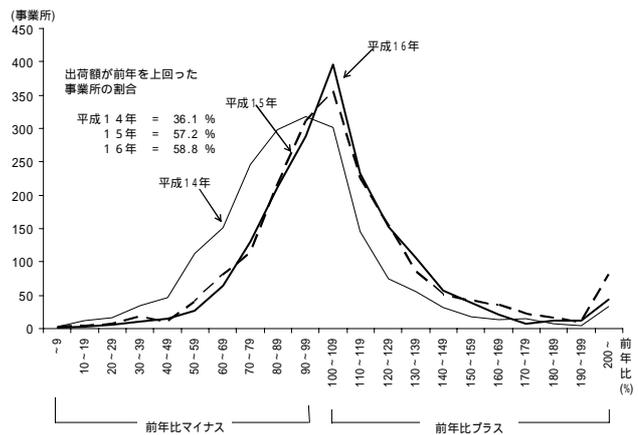
～とんがりの鋭さが増す電気機械関連産業～

電気機械をはじめ、情報通信機械、電子部品・デバイスの従来の産業分類では電気機械としていた産業は、従来のなだらかな山から、とんがりの鋭さが増した形状となっています。

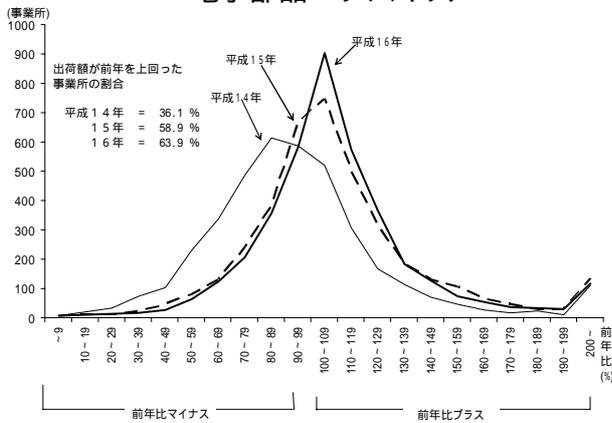
電気機械



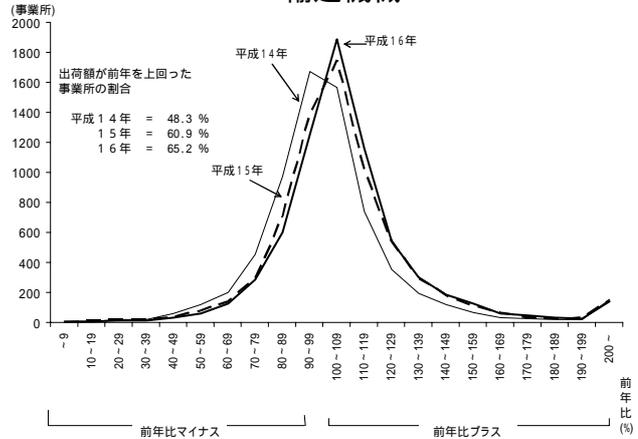
情報通信機械



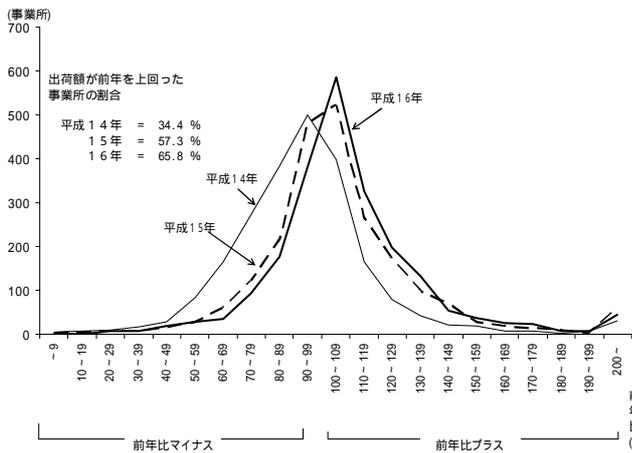
電子部品・デバイス



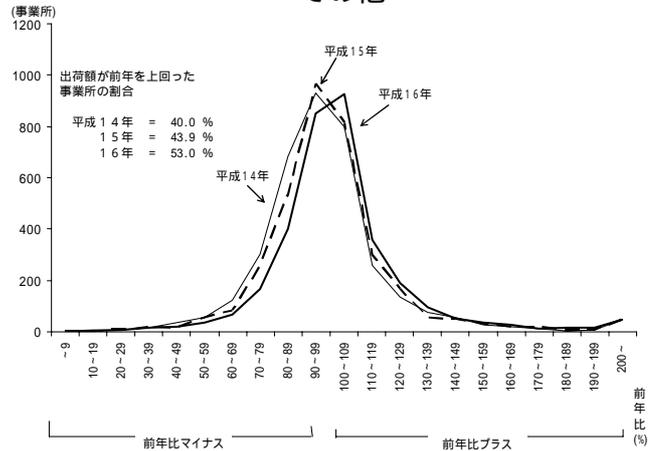
輸送機械



精密機械



その他



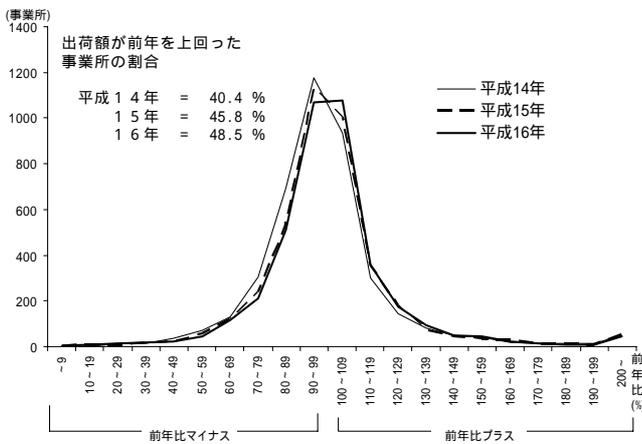
## 第2章 我が国製造業の最近の動向

### 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

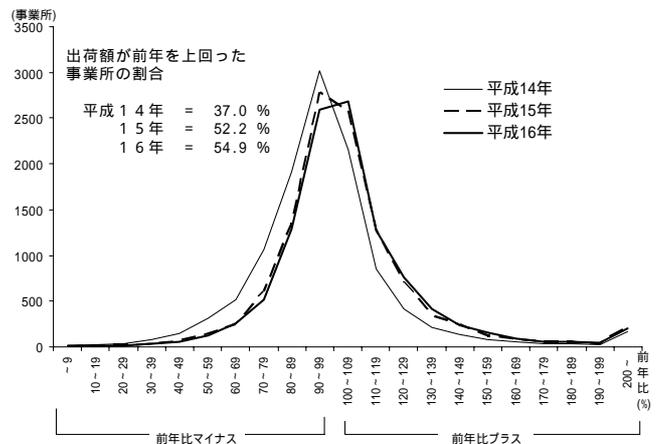
#### (5) 地域別の出荷額前年比の分布状況

地域（経済産業局管区）別にみると、全地域とも出荷額が前年を上回った事業所の割合が増加しているため、右よりの形状に変化しています。  
北海道、東北は似た形状となっています。

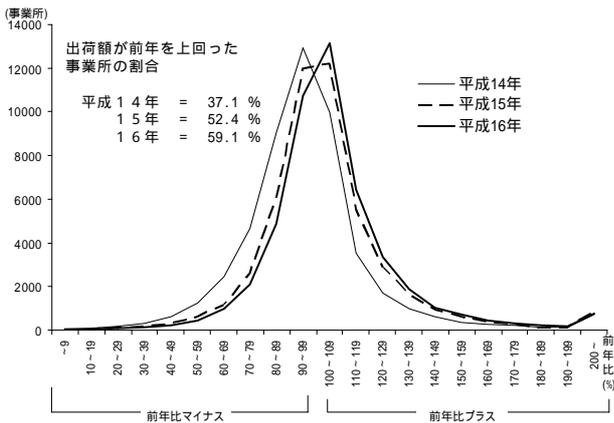
北海道



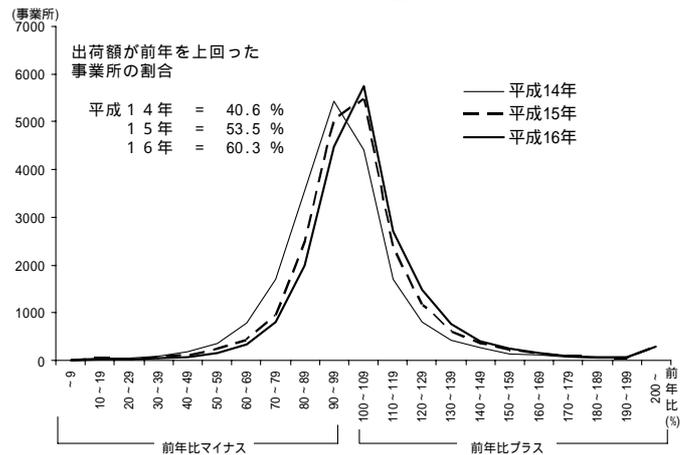
東北



関東

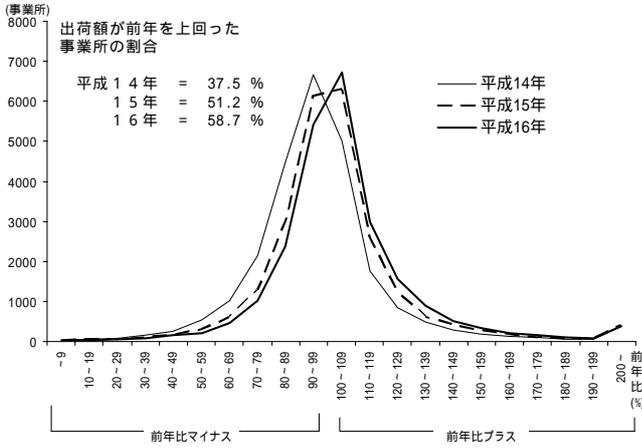


中部

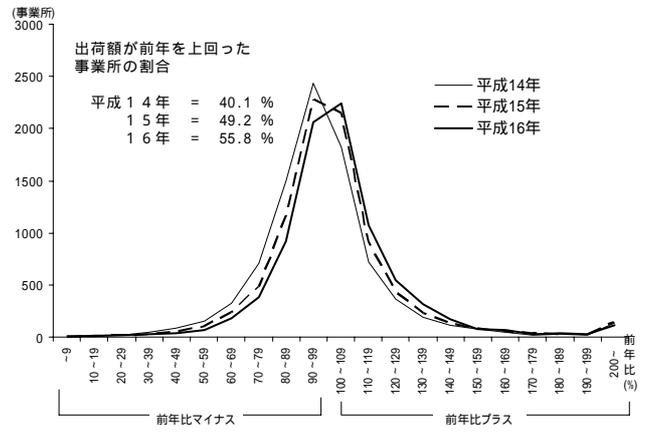


継続事業所の出荷額前年比の分布状況

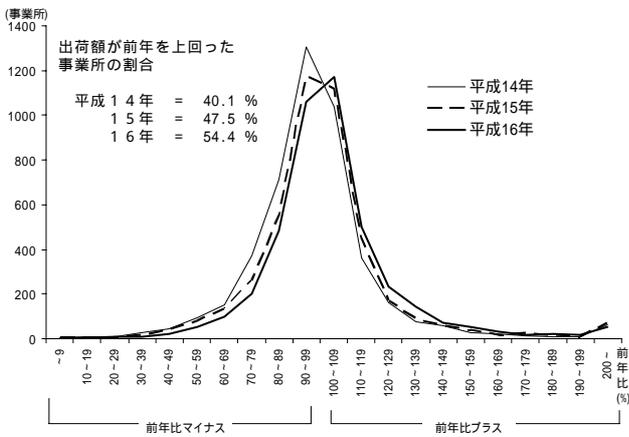
近畿



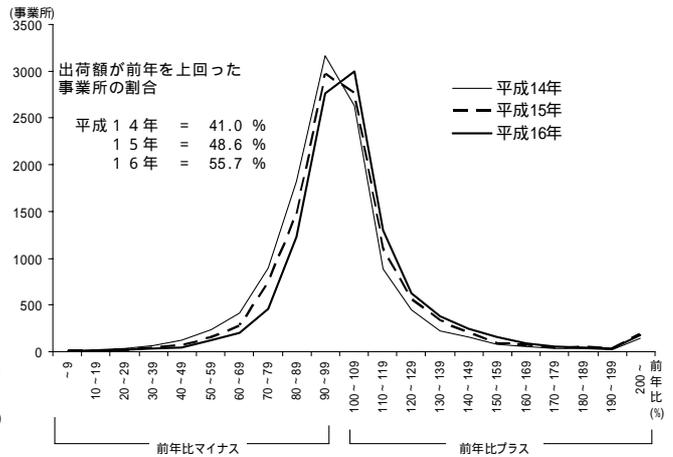
中国



四国



九州



経済産業局管区の都道府県は次の通り

経済産業局管区	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄